

## はじめに

「図説 いわて統計白書」は、人口・経済をはじめ、岩手の暮らしに関わりの深い項目について、統計データをもとに分析し、年報として編集することにより、市町村や県民の皆様にも、岩手県の総括的なデータ集として提供するとともに、県の施策の企画・立案等に活用するため作成しているもので、今回で12回目の刊行となります。

「第1部 岩手の人口・経済」では、本県人口の動向や本県経済の姿などについて、「第2部 岩手の暮らし」では、「いわて県民計画」の体系に基づき、産業・雇用、医療・子育て・福祉など、「岩手の未来をつくる7つの政策」ごとの主な項目について分析しております。「第3部 東日本大震災津波と復興」では、2011年3月11日に発生した東日本大震災津波による本県の甚大な被害状況に加え、これまでの復興の歩みを「岩手県東日本大震災津波復興計画」に掲げられた「3つの原則」と「10分野の取組」の内容に沿ってまとめております。「第4部 調査分析レポート」では、調査統計課職員がこの1年間に作成したレポートの一部を、「第5部 データ編」では、総人口や総面積など全国における本県の順位や人口、世帯数などの推移を、時系列データとして主に表形式でまとめたものを掲載しております。

本書の作成に当たっては、説明文はなるべく簡潔にし、図や表を多く取り入れていること、できるだけ直近のデータを加えることにより2014年に活用していただけるものとしたこと、などの工夫をしています。多くの方々に御高覧、御活用をいただきますとともに、忌憚のない御意見をいただければ幸いです。

最後に、本書の作成に当たり、未曾有の災害に対する復興への取組の最中にも関わらず、御協力を頂きました関係各位に対しまして、厚くお礼申し上げます。

2014年3月

岩手県政策地域部調査統計課総括課長

小原 一信

# 目次

## はじめに

## 利用にあたって

### 第1部 岩手の人口・経済

1 県人口の推移	自然減を主因とした人口減少が続く	2
2 年齢別人口の推移	少子高齢化が更に進む	4
3 世帯規模の推移	依然として進む世帯の小規模化	6
4 広域振興圏別の人口動向	全ての圏域で人口が減少	8
5 広域振興圏別の年齢別人口	沿岸で高い老年人口割合	10
6 市町村の人口動向	盛岡市・滝沢村で人口が増加	12
7 人口移動	県内移動は県央が全圏域から転入超過、沿岸は全圏域に転出超過	14
8 平成25年の県内経済（その1）	総じて緩やかな回復が続く本県経済（その1）	16
9 平成25年の県内経済（その2）	総じて緩やかな回復が続く本県経済（その2）	18
10 県財政の状況	平成24年度決算額は過去最高額だった前年度から歳入歳出ともに減少	20
11 平成23年度県民経済計算	復旧・復興需要によりプラス成長となった本県経済	22
12 平成23年度市町村民所得	一人当たり市町村民所得は県南を除く3圏域で増加	24
13 家計収入	実収入は5年連続で全国平均を下回る	26
14 家計消費	家計消費支出は2年ぶりに増加	28
15 物価動向	盛岡市の消費者物価は5年ぶりに上昇	30

### 第2部 岩手のくらし（岩手の未来をつくる7つの政策）

#### 第1章 産業・雇用～産業創造県いわて～

1 製造業	事業所数・従業者数は減少、製造品出荷額等・粗付加価値額等は増加	34
2 観光	いわてD.C.や復興支援の効果で観光客は増加	36
3 伝統工芸・誘致企業	伝統工芸士数は前年より増加	38
4 新たな産業	会社設立登記件数は増加	40
5 小売業販売額・事業所数・従業者数	小売業は販売額、事業所数、従業者数ともに減少	42
6 サービス化の進展	高まる第3次産業の割合	44
7 民営のサービス業	従業者数が多い産業は「医療、福祉」	46
8 貿易（輸出入）	輸出は2年連続で減少、輸入は4年ぶりに増加	48
9 労働力	2年ぶりに改善した完全失業率	50
10 産業・職業別有業者	産業別有業者割合は「卸売業、小売業」が最も高い	52
11 事業所・企業	民営の事業所数・従業者数は減少	54
12 賃金・労働	全国平均よりも低い賃金水準、長い労働時間	56
13 雇用・労働環境	2年連続で有効求人倍率が全国を上回る	58

#### 第2章 農林水産業～食と緑の創造県いわて～

1 農林水産業経営体の育成	農業就業人口及び漁業就業者数の減少と高齢化が進行	62
2 「食糧・木材供給基地」の確立1	農業産出額は2年連続で増加	64
3 「食糧・木材供給基地」の確立2	農林水産物生産量は全国有数	66
4 地産地消、グリーン・ツーリズム	高い食料自給率	68
5 環境保全対策と環境ビジネス	利用が進む木質バイオマスエネルギー	70

#### 第3章 医療・子育て・福祉～共に生きるいわて～

1 地域の保健医療体制	病院病床数は全国平均を上回る	74
2 児童福祉	児童虐待相談対応件数は4年ぶりに減少	76
3 福祉コミュニティ	民間企業の障がい者雇用率は全国平均を上回る	78

#### 第4章 安全・安心～安心して、心豊かに暮らせるいわて～

1 地域防災・火災救急	火災による死者発生率の高い本県	82
2 安全・安心なまちづくりの推進1（防犯）	刑法犯認知件数は全国平均を下回る	84
3 安全・安心なまちづくりの推進2（交通安全）	交通事故件数は全国を大きく下回る	86

4 食生活	食料消費支出に占める調理食品の割合が上昇	88
5 食の安全・安心	高い「食の安全・安心」に対する関心	90
6 多様な市民活動の促進	人口10万人当たりのNPO法人認証団体数は全国平均を上回る	92
7 男女共同参画	仕事の有無に関わらず妻の家事労働時間は夫を上回る	94

### 第5章 教育・文化～人材・文化芸術の宝庫いわて～

1 学校教育	減少が続く児童・生徒数	98
2 教育の推進（豊かな心）	中学校の不登校生徒の出現率は低下	100
3 学校保健	全国平均を上回る肥満傾向児出現率	102
4 特別支援教育	全ての子どもが共に学べる環境に対する満足は不満を若干下回る	104
5 生涯学習	生涯学習に取り組んでいる人の割合は5割弱	106
6 文化芸術	人口当たりの映画館数は全国平均を上回る	108
7 多様な文化の理解と交流	全国平均を大きく下回る出国者数	110
8 豊かなスポーツライフ	国民体育大会における全国順位は23位	112

### 第6章 環境～環境王国いわて～

1 地球温暖化対策の推進	二酸化炭素総排出量は前年と比べて増加	116
2 循環型地域社会の形成1	ごみの総排出量、1人1日当たりの排出量はともに増加	118
3 循環型地域社会の形成2	増加に転じた産業廃棄物排出量	120
4 多様で豊かな環境の保全	良好な水環境	122

### 第7章 社会資本・公共交通・情報基盤～いわてを支える基盤～

1 社会資本の整備1（産業）	貨物の流動は海は増加、空は横ばい	126
2 社会資本の整備2（暮らし）	新設住宅着工戸数は大幅に増加	128
3 豊かで快適な環境を創造する基盤	土地取引件数、面積は前年から増加	130
4 社会資本の維持管理	県民との協働による維持管理は着実に定着しつつある	132
5 公共交通	鉄道の乗車人員は6年ぶりに増加	134
6 情報通信基盤の整備	全国や東北に比べ遅れている情報通信基盤の整備	136

### 第3部 東日本大震災津波と復興

1 「安全」の確保（防災のまちづくり、交通ネットワーク）	災害廃棄物（がれき）処理は9割以上が完了	140
2 「暮らし」の再建1（生活・雇用、保健・医療・福祉）	震災の影響で離職した人は約1万4,000人	142
3 「暮らし」の再建2（教育・文化、地域コミュニティ、市町村行政機能）	被災した学校施設の9割以上が復旧	144
4 「なりわい」の再生1（水産業・農林業）	被災した水産業・農業経営体の経営は依然厳しい状況	146
5 「なりわい」の再生2（商工業、観光）	沿岸市町村の被災事業所の8割近くが事業を再開	148
6 東日本大震災津波の概要		150

### 第4部 調査分析レポート

1 県民経済計算からみた岩手県経済	154
-------------------	-----

### 第5部 データ編

#### 第1章 各種データの全国（県内）順位等

1 各種データの全国順位（都道府県一覧）	168
2 各種データの県内順位（市町村一覧）	188
3 県内市町村の概況	192
4 諸外国の主要指標	193
5 岩手県の長期時系列データ（人口、県内総生産、有効求人倍率、県・市町村の歳入・歳出等）	194

#### 第2章 経済年表・その他

1 岩手県の主な出来事（経済年表）	198
2 歴代内閣総理大臣・岩手県知事	202
3 いわてのお国自慢	203

## 利用にあたって

- 1 年は暦年（1月～12月）、年度は会計年度（4月～翌年3月）を示しています。
- 2 四捨五入の関係で合計と内訳の計とが一致しない場合があります。
- 3 統計値は、新しい統計結果等により遡及改定される場合がありますので、その場合は、最新の統計数値を参照してください。  
例）人口：国勢調査年の県人口については、「岩手県人口移動報告年報」により公表された数値が、国勢調査の結果により遡及改定されます。  
県民経済計算：最新年度の推計の都度、推計対象期間の過去の数値が遡及改定されます。
- 4 本書の広域振興圏の区分は下記のとおりです。また、市町村の区分は出典資料によっています。

### □広域振興圏

広域振興圏名	市 町 村 名
県央広域振興圏	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、矢巾町
県南広域振興圏	花巻市、北上市、遠野市、一関市、奥州市、西和賀町、金ケ崎町、平泉町
沿岸広域振興圏	宮古市、大船渡市、陸前高田市、釜石市、住田町、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村
県北広域振興圏	久慈市、二戸市、普代村、軽米町、野田村、九戸村、洋野町、一戸町



第1部  
岩手の人口・経済

## 自然減を主因とした人口減少が続く

### ■ 2年連続で対前年の人口減少数が1万人を下回る

平成25年（2013年）10月1日の本県の人口は1,294,453人で、前年の1,303,351人に比べて8,898人（0.7%）減となり、対前年の減少数は2年連続で1万人を下回っています。

昭和60年（1985年）以降の本県の人口の推移をみると、同年の1,433,611人から減少傾向が続いた後、平成5年（1993年）から平成8年（1996年）にかけては一旦増加しました。平成9年（1997年）から再び減少傾向に転じてから、その動きは大きくなりましたが、平成24年（2012年）以降は2年連続で減少幅が縮小しています（図1）。

### ■ 自然減は拡大傾向

平成25年（2013年）の本県の自然動態をみると、出生数は9,171人で、前年の9,246人に比べて75人減少しています。また、死亡数は16,002人で、前年の16,329人に比べて327人減少しています。その結果、自然増減は6,831人減となりましたが、前年の7,083人減に比べて減少幅が252人縮小しています。

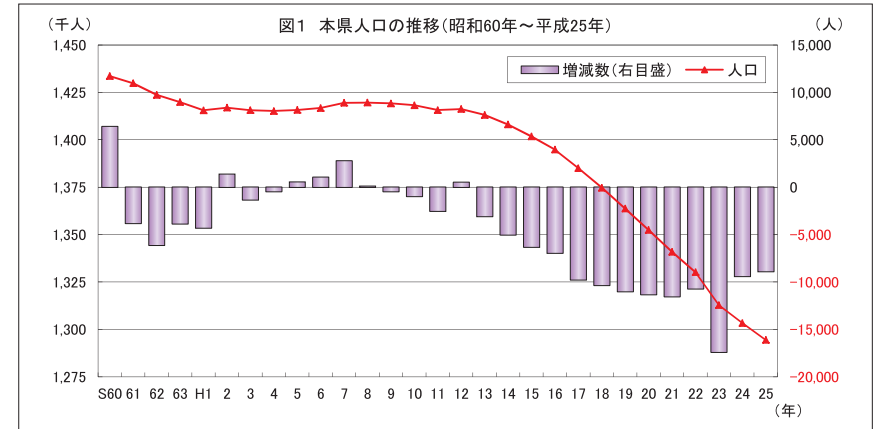
本県の自然増減の推移をみると、昭和60年（1985年）には自然増（出生超過）が7,351人でしたが、その後出生数は減少傾向で推移する一方、死亡数は増加傾向で推移しています。平成11年（1999年）に自然減（死亡超過）に転じて以降、平成25年まで15年連続で自然減が続いており、次第にその減少幅も拡大する傾向にあります。平成22年（2010年）には自然減が社会減より多くなり、人口減の主因は自然減になっています（図2）。

### ■ 社会減は6年連続で縮小

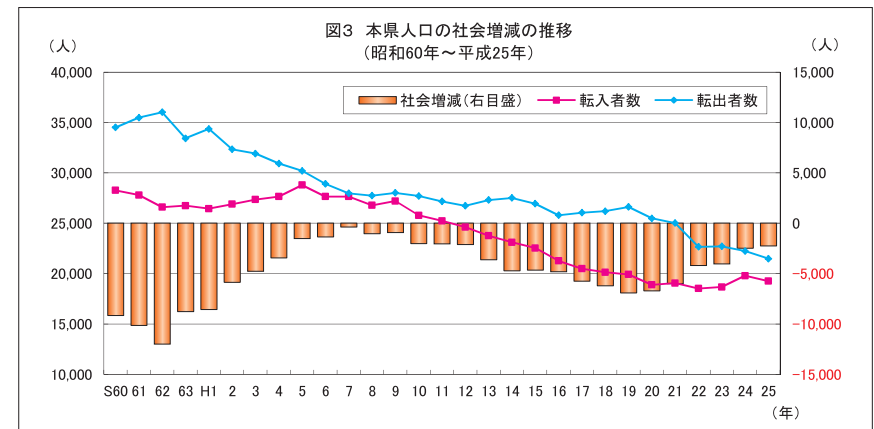
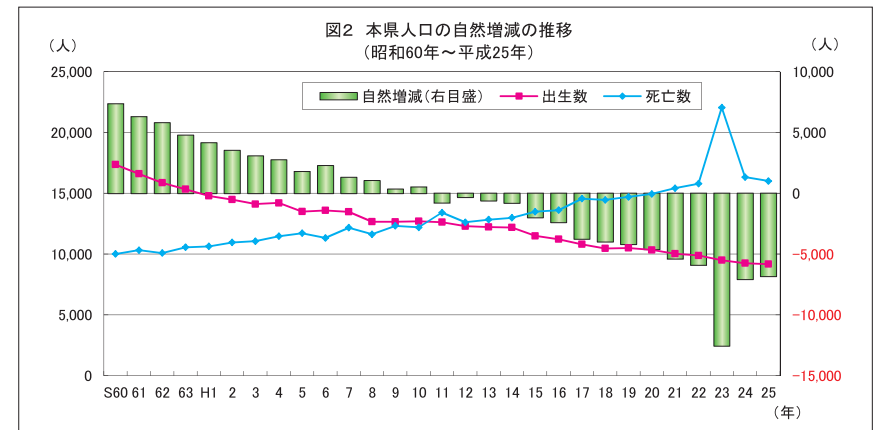
平成25年（2013年）の本県の社会動態をみると、県外からの転入者数は19,244人で、前年の19,786人に比べて542人減少しています。一方、転出者数は21,479人で、前年の22,230人に比べて751人減少しています。その結果、転出、転入に職権記載等を含めた社会増減は2,226人減となり、前年の2,443人減に比べて減少幅が217人縮小しています。

本県人口の社会増減の推移をみると、昭和60年（1985年）以降、一貫して社会減（転出超過）で推移しています。平成元年（1989年）から平成7年（1995年）にかけては、転出者数が減少傾向であったのに対し、転入者数は増加傾向で推移したことから、社会減は急速に縮小しました。

その後、平成10年（1998年）から転入者数の減少傾向が大きくなったことで、社会減は拡大傾向をたどりましたが、平成20年（2008年）からは転出者数も減少の度合いを強めたことなどに伴い、社会減は6年連続で縮小しています（図3）。



資料：総務省統計局「国勢調査」、県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

## 少子高齢化が更に進む

### ■ 老年人口が増加し、年少人口・生産年齢人口は減少

平成25年（2013年）10月1日の本県の年齢（3区分）別人口をみると、年少人口（0～14歳）は159,107人で、前年の162,319人に比べて3,212人減少しています。また、生産年齢人口（15～64歳）は759,706人で、前年の773,516人に比べて13,810人減少しています。

一方で、老年人口（65歳以上）は370,575人で、前年の362,451人に比べて8,124人増加しています。老年人口が大幅に増加したのは、戦後の第1次ベビーブーム世代、いわゆる「団塊の世代」が65歳以上になりつつあることによるものと考えられます（図1）。

### ■ 上昇する65歳以上人口の割合

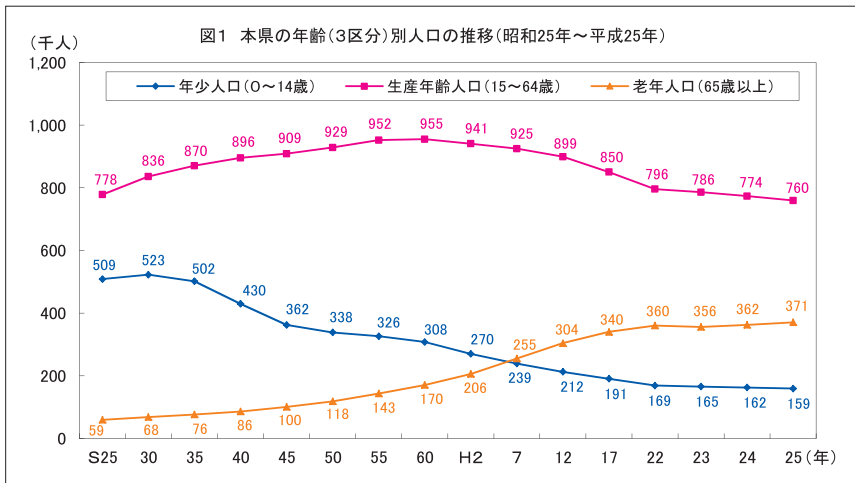
本県の年齢（3区分）別人口構成の推移をみると、年少人口（0～14歳）の割合は低下傾向で推移し、平成2年（1990年）には総人口に占める割合が20%を下回り、平成25年（2013年）には12.3%となっています。

一方、老年人口（65歳以上）の割合は上昇傾向で推移し、平成12年（2000年）には総人口に占める割合が20%を超え、その後も上昇は続き、平成25年には28.7%と、およそ3.5人に1人が65歳以上の高齢者となっています（図2）。

### ■ 少子高齢化が進む本県の人口ピラミッド

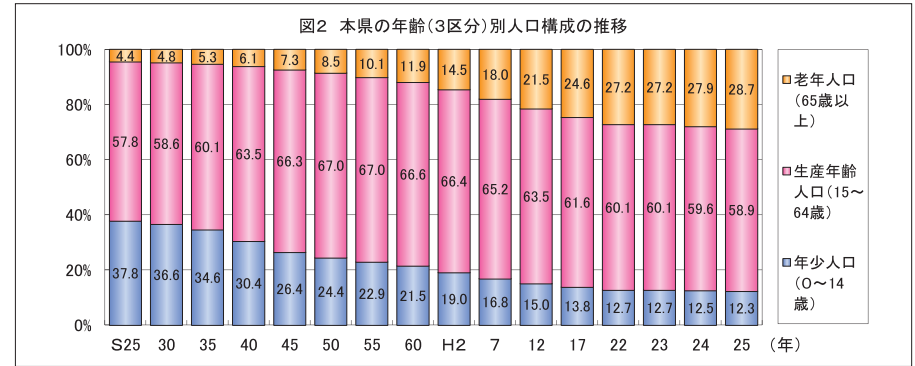
本県の5歳階層別年齢構成の推移を人口ピラミッドでみると、昭和25年（1950年）ははっきりとしたピラミッド型であったものが、昭和55年（1980年）には、中学・高校卒業後の就職による転出や年少人口（0～14歳）の減少により、ひょうたん型の人口構成になりました。

その後、年少人口が減少し老年人口が増加したことで、平成25年（2013年）にはつぼ型の人口構成となっています（図3）。



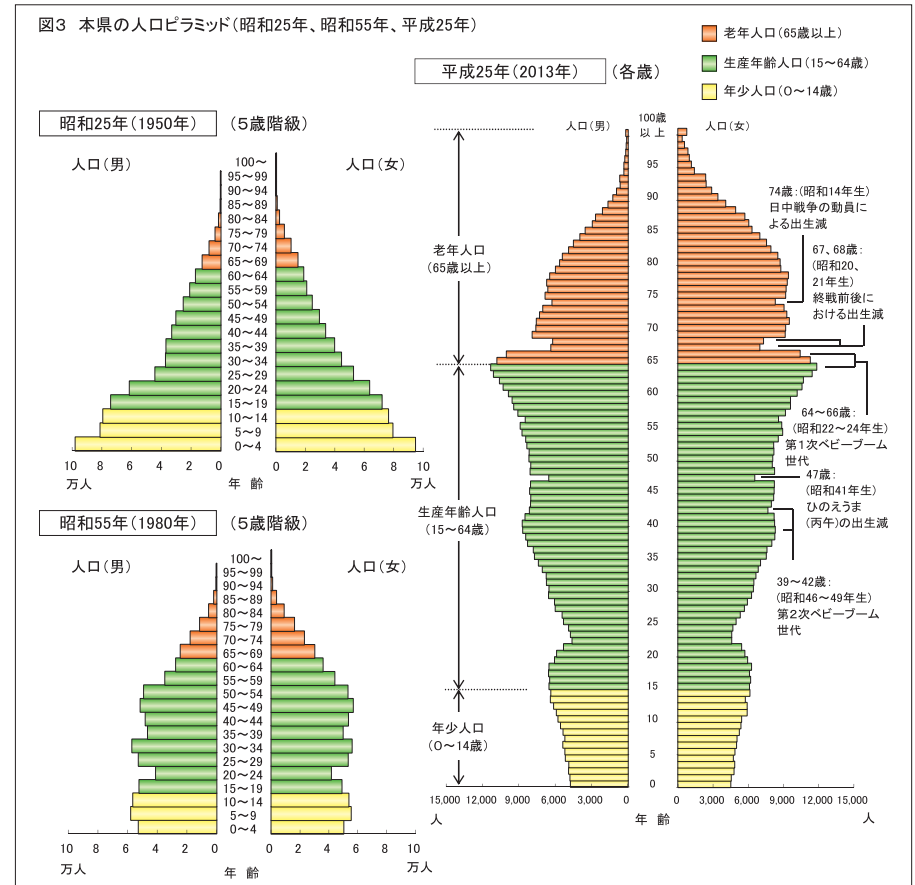
※ 年齢不詳があるため、合計は総人口と一致しない。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成23年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



※ 平成12年以前は年齢不詳があるため、合計は100にならない場合がある。

資料：総務省統計局「国勢調査」、平成23年以降は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



資料：総務省統計局「国勢調査」、平成25年は県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

## 依然として進む世帯の小規模化

### ■ 増加する世帯数と減少する世帯人員

平成25年（2013年）10月1日の本県の世帯数は515,499世帯で、前年の510,124世帯に比べて5,375世帯増加しています。また、平成25年の本県の世帯当たり人員数は2.51人で、前年の2.55人に比べて0.04人減少しています。

本県の世帯数と世帯当たり人員の推移をみると、世帯数は昭和60年（1985年）から現在まで増加傾向が続いている一方、人口は減少傾向にあることから、世帯当たりの人員数は減少が続いています（図1）。

### ■ 世帯の小規模化が進行

平成22年（2010年）の人員別世帯数の割合をみると、1人世帯が27.4%で最も大きく、以下2人世帯26.7%、3人世帯18.8%、4人世帯14.1%、5人世帯6.6%と、世帯人員が多くなるほど、世帯数の割合は小さくなっています。

その推移をみると、平成2年（1990年）には、2人世帯の割合が最も大きく、以下、1人、3人世帯と続いていましたが、それ以降、1人世帯、2人世帯の割合が上昇するとともに、3人世帯は横ばい、4人世帯以上は低下の傾向にあり、平成12年（2000年）には、1人世帯の割合が最も大きくなっています。その結果、平成22年には、1人世帯が全体の4分の1を超え、2人世帯と合わせると54.1%と、全体の半数以上が2人以下の世帯となり、人員別の世帯構成の中心は、1～2人の少数世帯に移行しています。

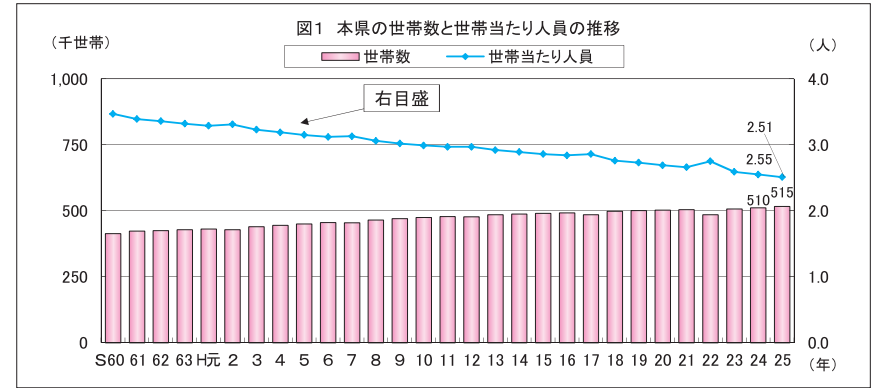
一方、平成22年の人員別世帯数の割合を全国平均と比べると、本県の1人世帯と2人世帯の割合はそれぞれ27.4%と26.7%で全国平均の32.4%、27.2%より低くなっています（図2）。

### ■ 高齢世帯が増加

平成22年（2010年）の本県の65歳以上の世帯員のいる一般世帯（高齢世帯）は232,443世帯となっており、平成17年（2005年）の220,935世帯に比べて11,508世帯増加しています。

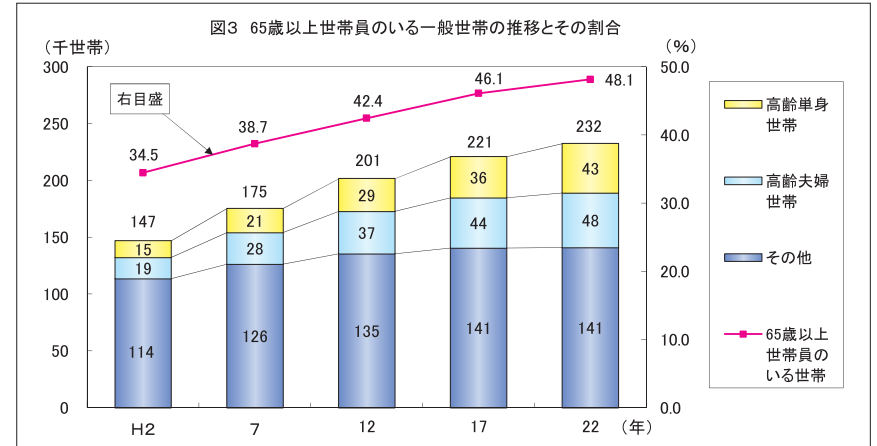
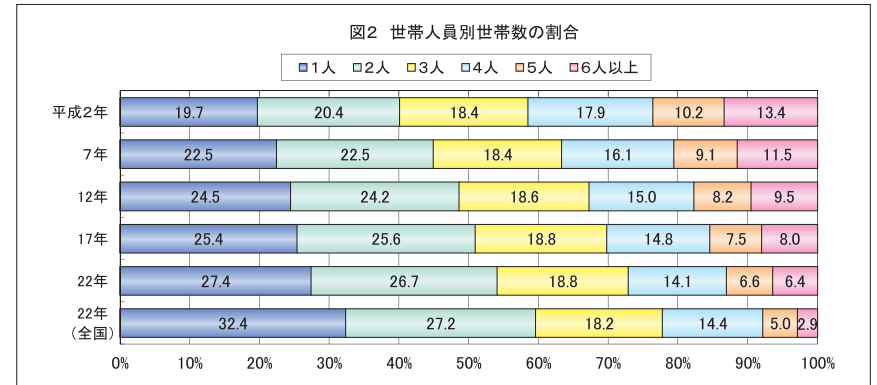
このうち、高齢夫婦世帯は48,029世帯で、平成17年の44,114世帯に比べて3,915世帯増加しており、高齢単身世帯は43,479世帯で、平成17年の36,233世帯に比べて、7,246世帯増加しています。

これを、一般世帯総数に占める割合でみると、65歳以上の世帯員のいる世帯の割合は48.1%で、平成17年の46.1%に比べて、2.0ポイント上昇し、世帯の高齢化が進んでいます（図3）。



※ 「岩手県人口移動報告年報」の世帯数は、住民基本台帳による数値を使用している。ただし、国勢調査年は国勢調査による数値（一般世帯数と施設等世帯数の合計）を使用している。

資料：総務省統計局「国勢調査」、県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



以上資料：総務省統計局「国勢調査」

## 全ての圏域で人口が減少

### ■ 全ての圏域で人口が減少

平成25年（2013年）10月1日時点の本県の人口を広域振興圏別にみると、最も人口が多い圏域は県南広域振興圏で496,557人、最も少ない圏域は県北広域振興圏で118,055人となっています。

前年と比べると全ての圏域で人口が減少しており、人口減少率をみると小さい順に県央（0.07%減）、県南（0.84%減）、県北（1.34%減）、沿岸（1.38%減）となっています（図1）。

### ■ 県央、県南と沿岸、県北の人口規模の差は拡大傾向

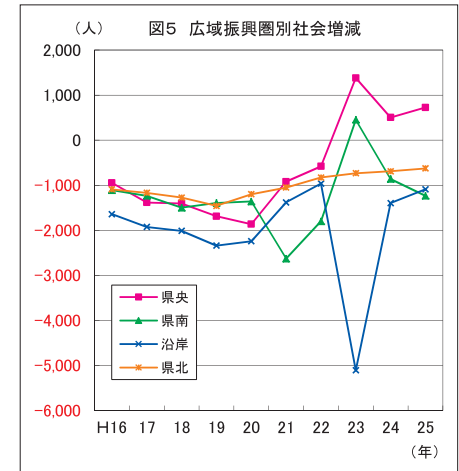
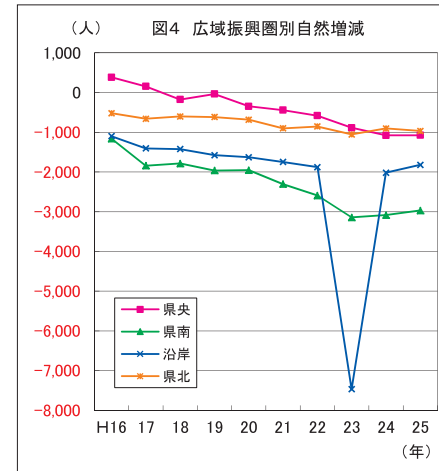
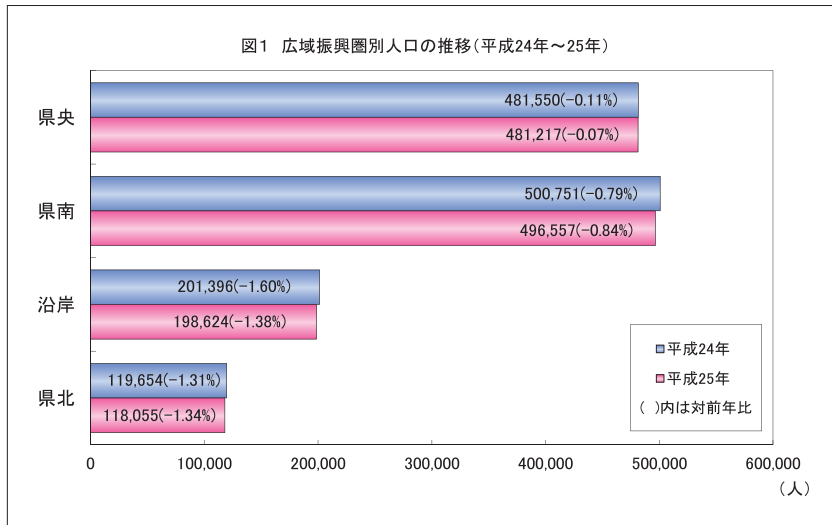
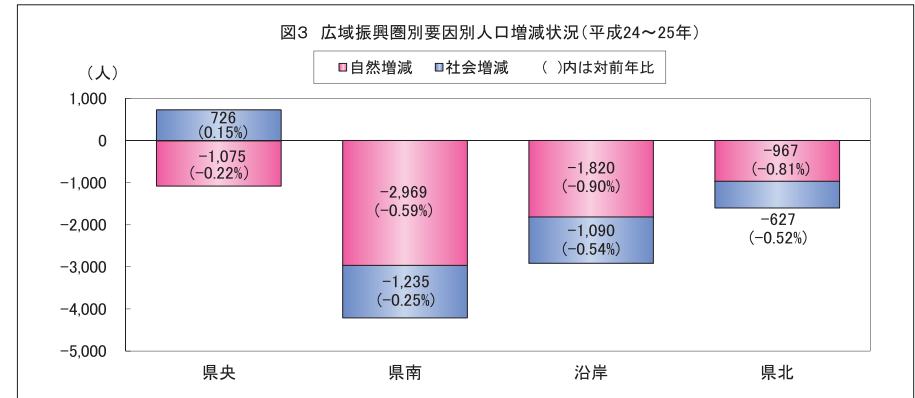
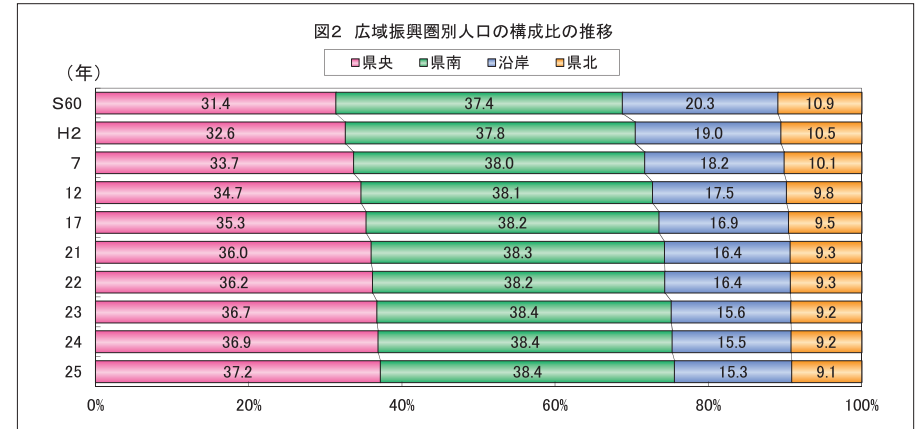
平成25年（2013年）の広域振興圏別人口の構成比をみると、県央、県南ともに県内人口の30%を超えており、県央、県南合わせて75.6%を占めています。

昭和60年（1985年）以降の推移をみると、県央、県南では構成比がほぼ一貫して上昇した結果、昭和60年に比べて県央で5.8ポイント、県南で1.0ポイント、それぞれ上昇しています。これに対し、沿岸、県北では構成比が一貫して低下した結果、昭和60年に比べて沿岸で5.0ポイント、県北で1.8ポイント、それぞれ低下しており、圏域間での人口規模の差は長期的に拡大傾向にあります（図2）。

### ■ 県央は平成23年以降3年連続で社会増

平成25年（2013年）の人口増減を要因別にみると、前年比では自然増減は全ての圏域で自然減となっていますが、社会増減は県央のみ社会増となっています（図3）。

過去10年間に於ける推移をみると、自然増減については、平成17年（2005年）までは県央で自然増だったものの、平成18年（2006年）からは全ての圏域で自然減となっています。また、社会増減については、平成22年（2010年）までは全ての圏域で社会減となっていますが、平成23年は県央、県南で、平成24年と平成25年は県央で社会増となっています（図4、5）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」



## 沿岸で高い老年人口割合

### ■ 沿岸で高い老年人口割合

平成25年（2013年）10月1日の本県の年齢（3区分）別人口割合を広域振興圏別にみると、年少人口（0～14歳）割合が大きい順に、県央12.9%、県南12.5%、県北11.8%、沿岸11.0%となっています。

また、生産年齢人口（15～64歳）の割合は、大きい順に、県央62.6%、県南57.6%、県北56.4%、沿岸54.9%と、年少人口と同じ順になっています。

一方、老年人口（65歳以上）割合は、大きい順に、沿岸34.1%、県北31.9%、県南29.9%、県央24.5%となっており、県央を除く全ての圏域で、25%（4人に1人）以上が65歳以上となっています。

### ■ 年少人口割合、生産年齢人口割合は、全圏域で低下

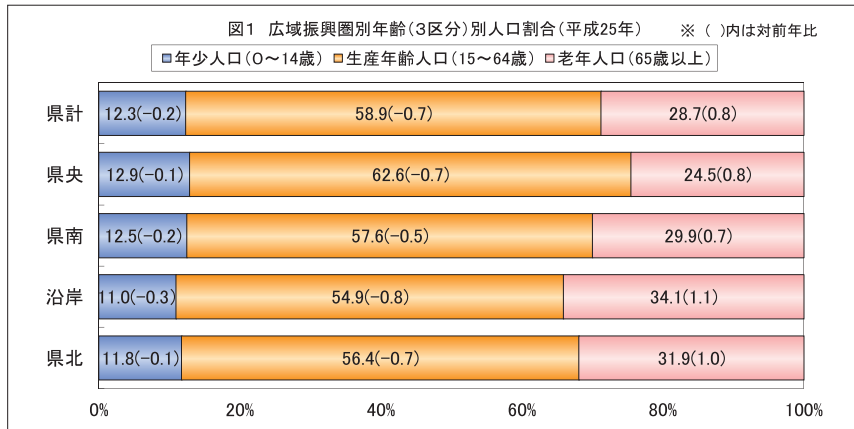
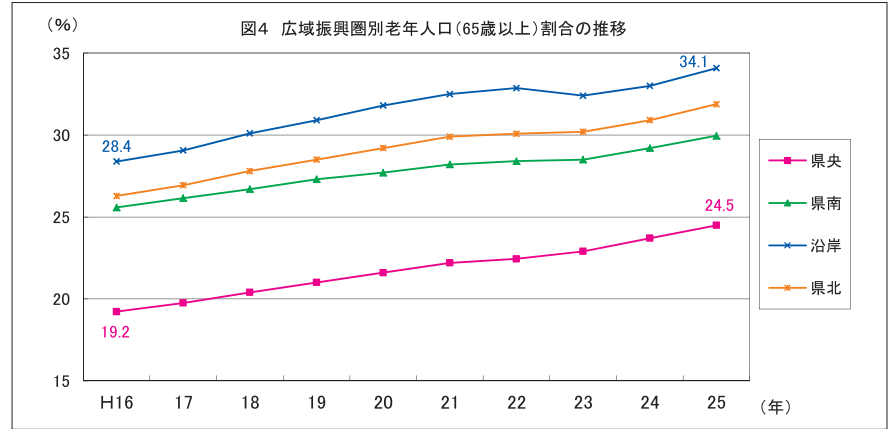
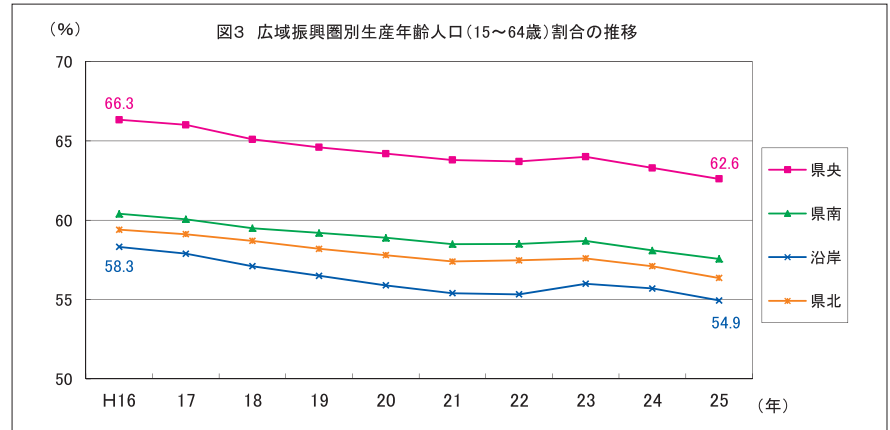
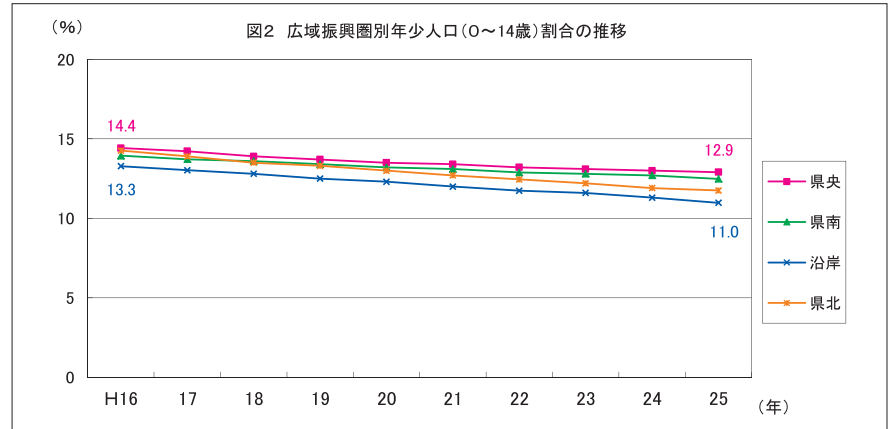
年少人口割合及び生産年齢人口割合の平成16年（2004年）から平成25年（2013年）までの推移をみると、全ての圏域でその割合が低下しています。

また、年少人口割合及び生産年齢人口割合は、平成16年以降、10年連続で県央が最も高く、沿岸が最も低くなっています（図2、3）。

### ■ 老年人口割合は全圏域で上昇傾向

老年人口割合の平成16年（2004年）から平成25年（2013年）までの推移をみると、全ての圏域でその割合が高まっています。

各圏域の老年人口割合の推移を比較すると、平成16年には最も老年人口割合の高い沿岸（28.4%）と最も低い県央（19.2%）の差は9.2ポイントでしたが、平成25年には9.6ポイントに拡大しています（図4）。



※ 人口総数に年齢不詳を含まない。  
資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」、国勢調査年は総務省統計局「国勢調査」

## 盛岡市・滝沢村で人口が増加

### ■ 本県の4.3人に1人は盛岡市に居住

平成25年（2013年）10月1日の本県の人口を市町村別にみると、多い方から順に盛岡市300,592人、一関市123,611人、奥州市121,493人などとなっており、北上川流域に多くなっています。特に、本県人口（1,294,453人）に占める盛岡市の割合は23.2%と、およそ4.3人に1人が盛岡市に居住していることとなります。

一方、少ない方から順にみると、普代村2,944人、田野畑村3,596人、野田村4,327人などとなっており、沿岸、県北に多くなっています（図1）。

### ■ 盛岡市・滝沢村で人口が増加

平成24年（2012年）から平成25年（2013年）にかけての市町村別の人口増減率をみると、人口が増加しているのは滝沢村（0.8%増）、盛岡市（0.2%増）の2市村となっています。

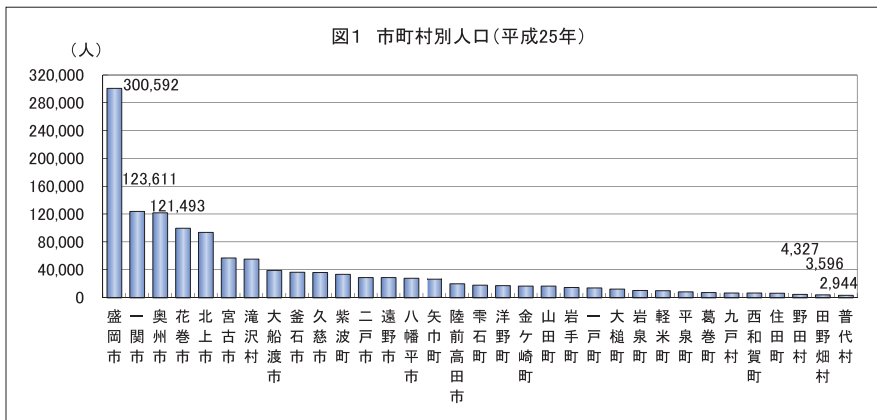
他の市町村では人口が減少し、減少率の大きい順に葛巻町（2.6%減）、大槌町（2.5%減）、田野畑村（2.5%減）などとなっています（図2）。

なお、人口増減数をみると、増加数の大きい順に盛岡市、滝沢村となっており、減少数の大きい順に一関市、奥州市、花巻市などとなっています（図3）。

### ■ 多くの市町村で長期的な人口減少

平成15年（2003年）から平成25年（2013年）までの市町村別人口の推移をみると、人口増加率の大きい順に、滝沢村（3.7%増）、矢巾町（0.9%増）、北上市（0.8%増）となっています。一方、人口減少率の大きい順にみると、東日本大震災津波の被害が大きかった大槌町（29.4%減）、陸前高田市（22.1%減）、山田町（21.7%減）などとなっており、全体の約7割に当たる23市町村で、減少率が10%を超えています（図4）。

このように、本県では人口が増加している市町村はごく一部で、多くの市町村では人口減少が進んでいます。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

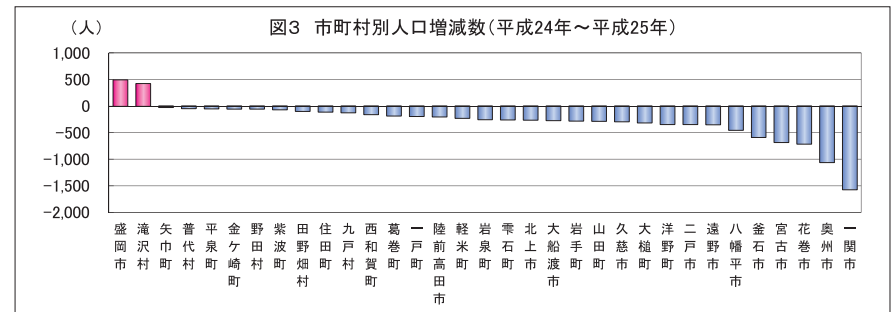
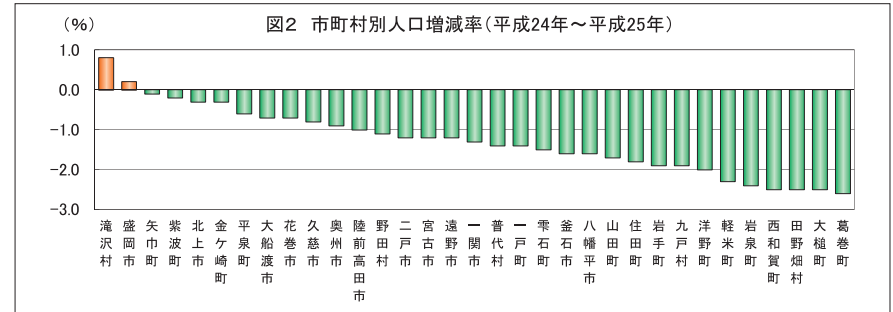
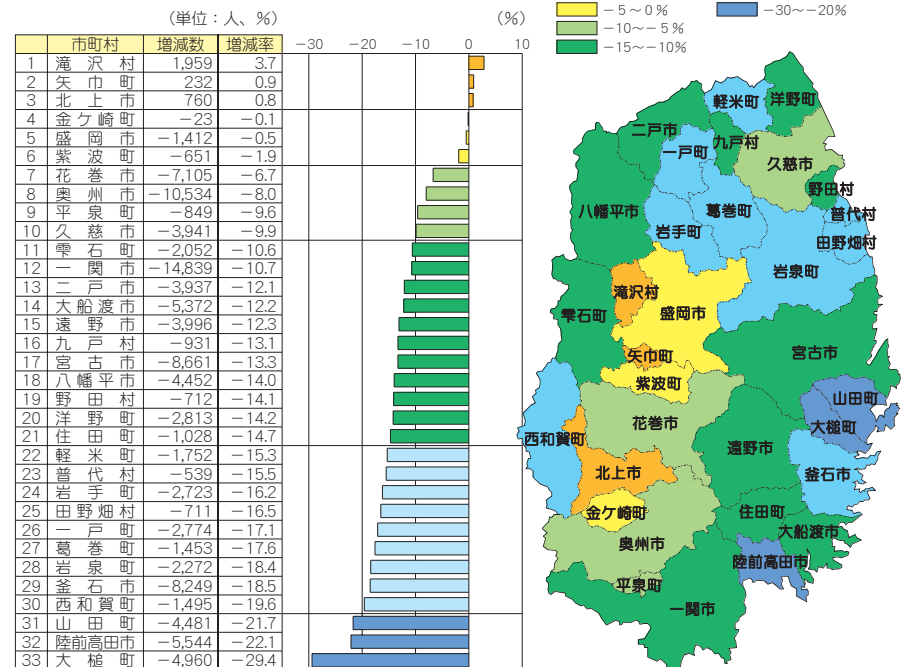


図4 各市町村の人口の増減率(平成15年～平成25年)



以上資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

## 県内移動は県央が全圏域から転入超過、沿岸は全圏域に転出超過

### ■ 県内移動は県央が全圏域から転入超過、沿岸は全圏域に転出超過

平成24年（2012年）10月1日から平成25年（2013年）9月30日までの県内での人口移動を広域振興圏別にみると、県央は県内の他の圏域から転入超過であり、県南、沿岸及び県北は転出超過となっています。

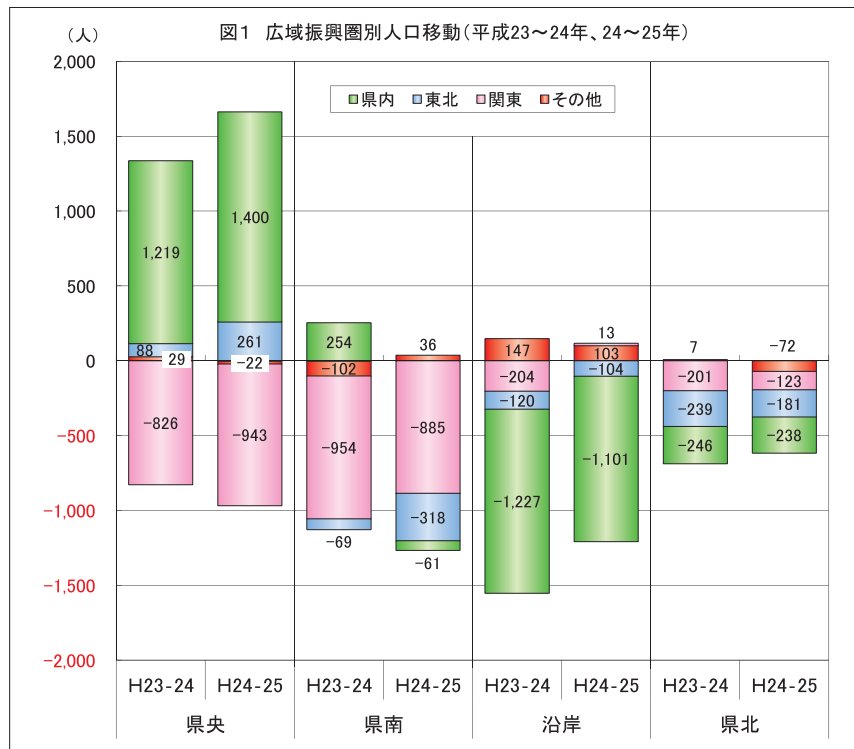
特に、県央は全ての圏域から転入超過で、その合計が1,400人であったのに対し、沿岸は全ての圏域に転出超過で、その合計は1,101人となっています（図1、表1）。

### ■ 県外移動は沿岸が転入超過、その他の圏域は転出超過

平成24年（2012年）10月1日から平成25年（2013年）9月30日までの県外の各地域との人口移動を広域振興圏別にみると、沿岸で12人の転入超過となっています。平成18年（2006年）に4広域振興圏が設定されて以来、転入超過となる広域振興圏は初めてとなります。

その他の圏域では、いずれも転出超過となっており、県央及び県南では関東、県北では東北への転出超過が最も多くなっています。

また前年と比較すると、沿岸で関東との人口移動が204人の転出超過から13人の転入超過に転じた一方、県南では東北への転出超過が69人から318人に拡大しています（図1、表1）。



資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

表1 広域振興圏別移動先別人口移動差引一覧表（平成24~25年）

(単位：人)

転出先等	転入先等	県央	県南	沿岸	県北	計
県央	県央	-	▲ 438	▲ 716	▲ 246	▲ 1,400
県南	県央	438	-	▲ 360	▲ 17	61
沿岸	県央	716	360	-	25	1,101
県北	県央	246	17	▲ 25	-	238
県内からの転入超過		1,400	▲ 61	▲ 1,101	▲ 238	-
北海道	県北	29	13	2	▲ 17	27
東北	県北	261	▲ 318	▲ 104	▲ 181	▲ 342
青森	県北	146	▲ 6	31	▲ 83	88
宮城	県北	▲ 330	▲ 243	▲ 139	▲ 105	▲ 817
秋田	県北	109	62	▲ 1	▲ 16	154
山形	県北	▲ 15	7	▲ 25	▲ 20	▲ 53
福島	県北	178	111	14	▲ 15	288
関東	県南	▲ 943	▲ 885	13	▲ 123	▲ 1,938
北陸	県南	▲ 4	23	2	▲ 7	14
中部	県南	▲ 8	32	36	▲ 22	38
近畿	県南	▲ 23	27	34	▲ 16	22
中国	県南	▲ 26	▲ 17	7	▲ 10	▲ 46
四国	県南	▲ 19	▲ 11	9	5	▲ 16
九州	県南	20	▲ 47	16	▲ 1	▲ 12
外国	県南	9	16	▲ 3	▲ 4	18
(再掲) 東北、関東以外	県南	▲ 22	36	103	▲ 72	45
県外からの転入超過		▲ 704	▲ 1,167	12	▲ 376	▲ 2,235
出生		3,701	3,518	1,191	761	9,171
死亡		4,776	6,487	3,011	1,728	16,002
職権記載		30	▲ 7	▲ 1	▲ 13	9
外国人増減		11	6	137	▲ 6	148
帰化数		5	4	1	1	11
人口増減		▲ 333	▲ 4,194	▲ 2,772	▲ 1,599	▲ 8,898

資料：県政策地域部「岩手県人口移動報告年報」

## 総じて緩やかな回復が続く本県経済（その1）

### ■ 総じて緩やかな回復が続く本県経済

平成25年（2013年）の本県経済は、個人消費を表す大型小売店販売額や、生産活動を表す鉱工業生産指数にやや弱い動きがあったものの、東日本大震災津波からの復旧・復興関連事業の本格化等により、総じて緩やかな回復基調となっています。

### ■ 個人消費は全体的に低調に推移

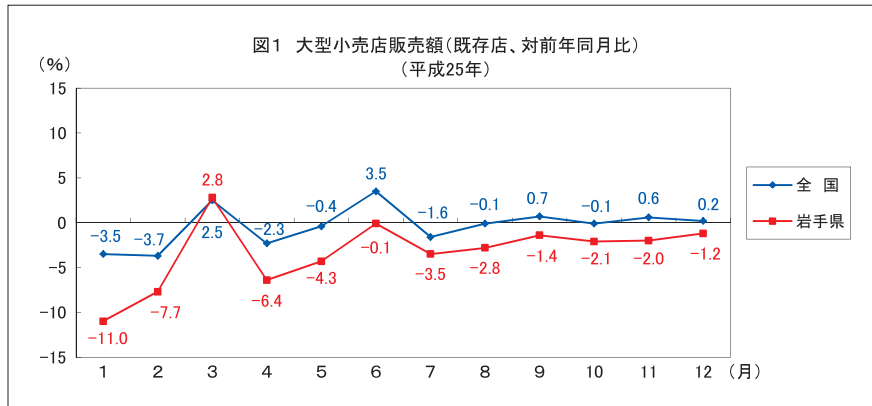
平成25年（2013年）の大型小売店販売額（既存店）は、3月に前年同月比で2.8%のプラスとなったものの、4月以降は9か月連続でマイナスとなるなど、ほとんどの月で前年を下回りました。なお、業態別では、百貨店、スーパー共に前年水準を下回る月がほとんどとなり、特にスーパーは4月以降9か月連続で前年水準を下回りました（図1）。

また、平成25年の乗用車新車登録台数は、エコカー補助金制度終了の反動を受け、前年9月以来12か月連続で前年水準を下回っていたものの、9月以降は前年水準を上回って推移しました（図2）。

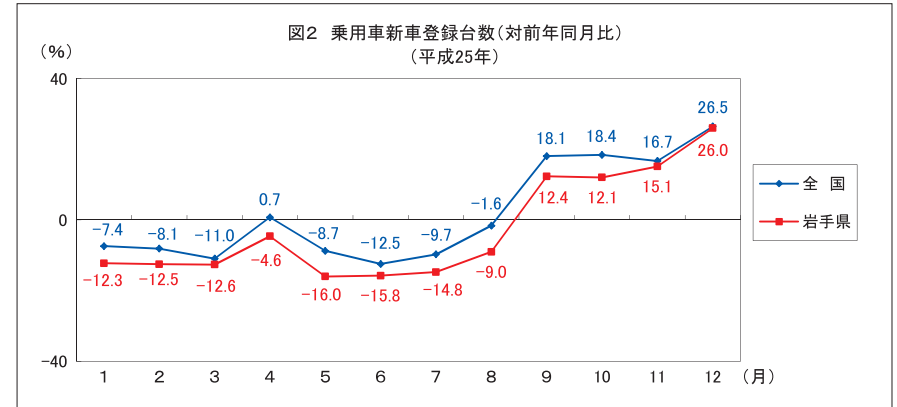
### ■ 新設住宅着工戸数・公共工事請負金額は共に増加

平成25年（2013年）の新設住宅着工戸数は、災害復興住宅関連で大きく上下に振れたものの、総じて前年水準を上回って推移しました。なお、年間では9,430戸と、前年を21.6%上回っています（図3）。

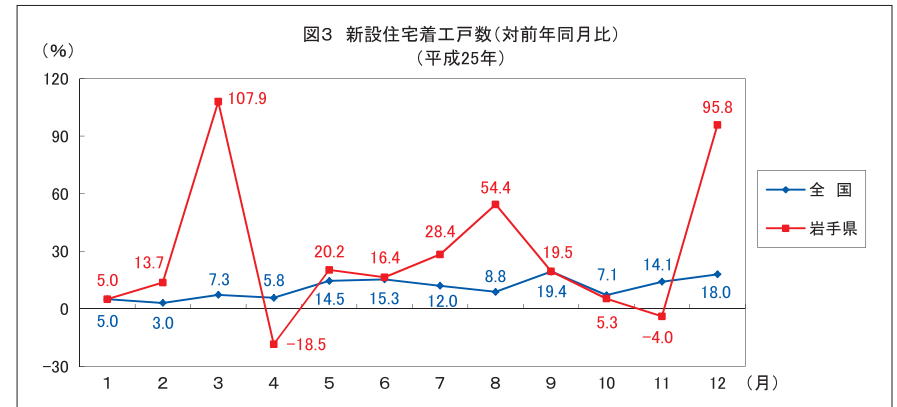
また、平成25年の公共工事請負金額は、1月から4月にかけて震災復興工事の時期を中心に上下に大きく振れたものの、年間平均では前年水準を22.8%上回っています（図4）。



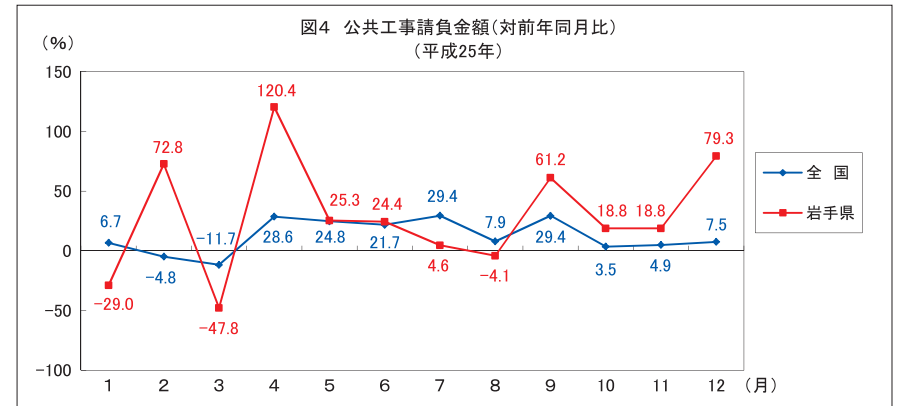
資料：経済産業省、東北経済産業局



資料：(一社)日本自動車販売協会連合会、岩手県自動車販売店協会、(社)全国軽自動車協会連合会



資料：国土交通省、県県土整備部



資料：北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

## 総じて緩やかな回復が続く本県経済（その2）

### ■ 鉱工業生産指数は震災前の水準を下回る

平成25年（2013年）の鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成22年（2010年）=100）は、1月（99.8）以降は低下傾向で推移し、6月には90.7と年間で最低となりました。その後、7月以降は回復傾向となったものの、年平均（速報値）では94.9となり、東日本大震災津波前の平成22年水準を大きく下回っています（図1）。

### ■ 雇用情勢は上昇傾向

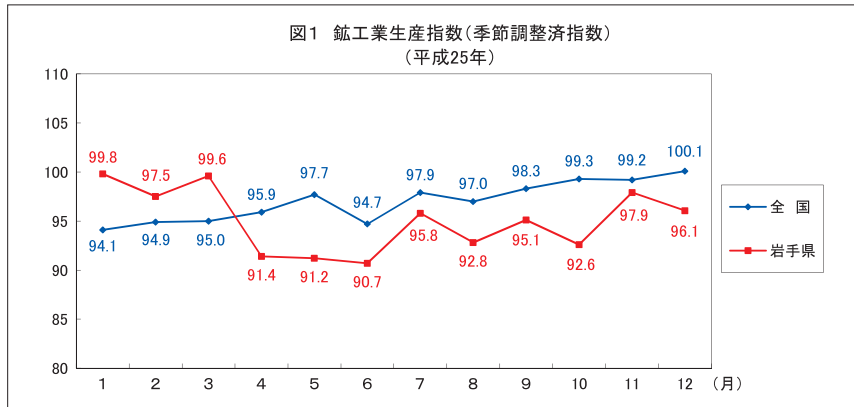
平成25年（2013年）の県内の雇用情勢は、求職者1人当たりの求人数を表す有効求人倍率（季節調整値）が、ほとんどの月で1倍を超え、また平成23年（2011年）12月以降、全国の有効求人倍率を上回って推移しています。なお、年平均は1.03倍となり、全国平均の0.93倍を大きく上回っています（図2）。

### ■ 消費者物価指数は前年を上回って推移

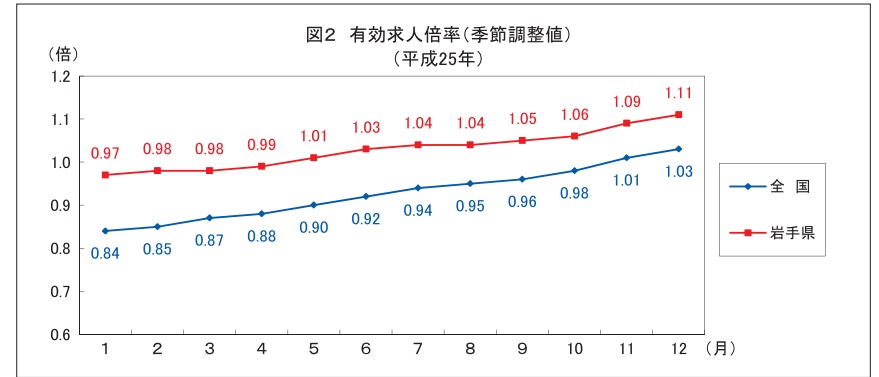
平成25年（2013年）の盛岡市消費者物価指数（平成22年（2010年）=100）は、3月及び4月を除き前年水準を上回っており、特に8月以降は前年同月比1%以上で推移しています。また、年平均は100.7で、前年を0.7%上昇しています。なお、全国は年平均100.0で、前年から0.4%上昇しています（図3）。

### ■ 倒産件数は5年ぶりに下げ止まるも、負債総額は5年ぶりに増加

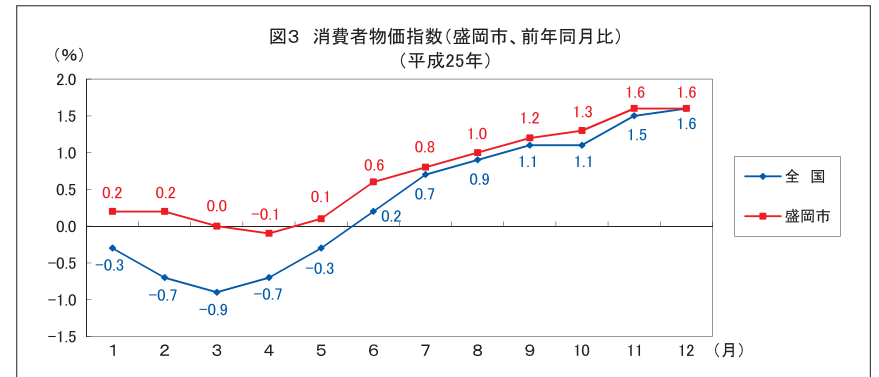
平成25年（2013年）の県内企業倒産件数は41件で、前年と同数となったものの、負債総額は6月と9月に大型倒産があったことから、128億4,900万円と前年同期比34.5%増となっています。なお、東日本大震災津波関連倒産（直接・間接計）は10件で、昨年（6件）より4件増となっています。一方、全国では倒産件数が1万855件（前年比10.5%減）と5年連続で前年を下回ったほか、負債総額は2兆7,823億4,700万円（前年比27.4%減）となり、2年ぶりに前年を下回っています（図4）。



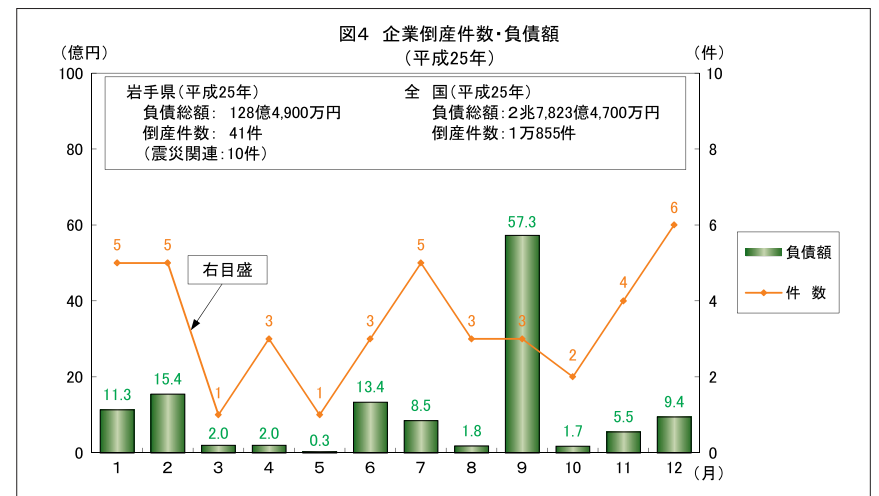
※ 岩手県の12月は速報値  
資料：経済産業省、県政策地域部



資料：厚生労働省、岩手労働局「岩手県の労働市場」



資料：総務省統計局、県政策地域部



資料：株式会社東商工リサーチ

## 平成24年度決算額は過去最高額だった前年度から歳入歳出ともに減少

### ■ 平成24年度決算額は過去最高額だった前年度から歳入歳出ともに減少

平成24年度（2012年度）の一般会計歳入決算総額は、国庫支出金や地方交付税が減少したことなどにより、過去最高額となった前年度と比べて9.8%減の1兆2,172億円となっています。主な歳入についてみると、県税収入は前年度と比べて11.6%増の1,091億円、国庫支出金が同41.3%減の2,463億円、地方交付税が同17.3%減の3,225億円、寄附金が同88.1%減の23億円、県債の発行額が同2.8%減の908億円となっています。

また、平成24年度の一般会計歳出決算総額は、救助費や基金積立金が減少したことなどにより、前年度と比べて11.7%減の1兆1,072億円となっています（図1、2）。

### ■ 経常収支比率、実質公債費比率ともに悪化

人件費などの経常的経費に、地方税などの経常的一般財源がどれだけ充当されたかを示す経常収支比率（注1）は、平成24年度（2012年度）決算で94.6%と平成23年度（2011年度）の93.5%から1.1ポイント悪化しています。

なお、標準財政規模に占める実質公債費の割合を示す実質公債費比率（注2）は、18.6%と平成23年度の17.6%から1.0ポイント悪化しています。

また、平成24年度末の県債残高は、1兆5,297億円と、平成23年度に比べて0.1%減少しています（図3）。

（注1）経常収支比率：財政の弾力性（ゆとり）を見るための指標。この割合が低いほど、財政にゆとりがあり、さまざまな状況の変化に柔軟に対応できることを示す。

（注2）実質公債費比率：歳入に対する借金返済額の割合を見るための指標。この指標が25%を超えると、一般単独事業の起債が制限される。

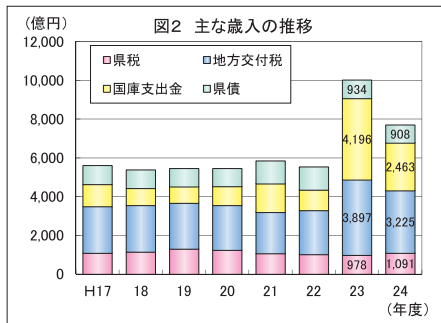
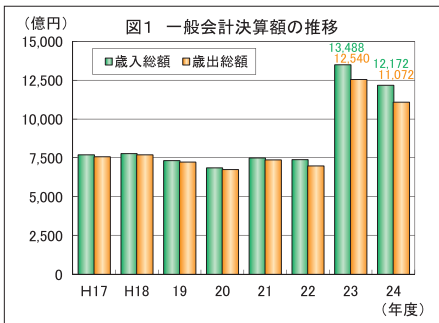
### ■ 依存財源の割合が高い本県

地方交付税と国庫支出金の合計額を歳入総額で除した額を「財政移転依存度」と定義すると、平成24年度（2012年度）の本県の財政移転依存度は46.5%と、平成23年度（2011年度）の59.8%から13.3ポイント低下しています。しかし、平成23年度の全都道府県の中央値（データの真ん中の値）40.4%を上回っており、依存財源の割合が高いことがわかります。

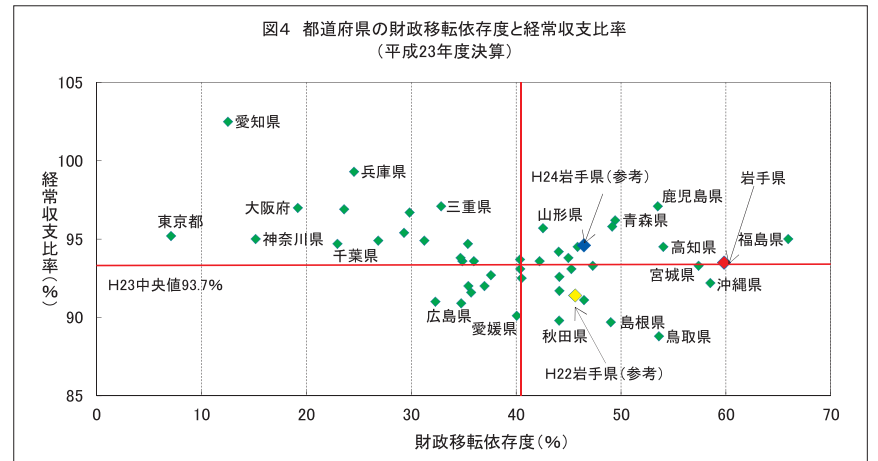
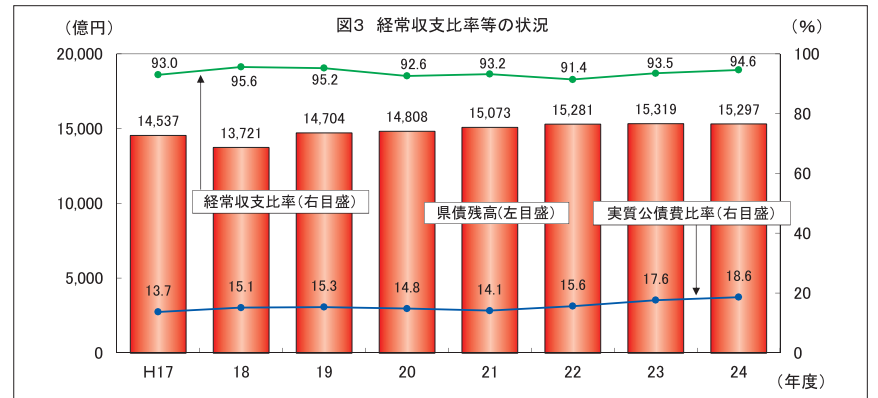
なお、本県の経常収支比率は、平成24年度と平成23年度ともに平成23年度 of 全都道府県の中央値と同程度の水準となっています（図4）。

また、平成23年度の本県の1人当たり地方交付税は297千円、地方税は86千円となっており、合計額の全国順位は1位となっています。

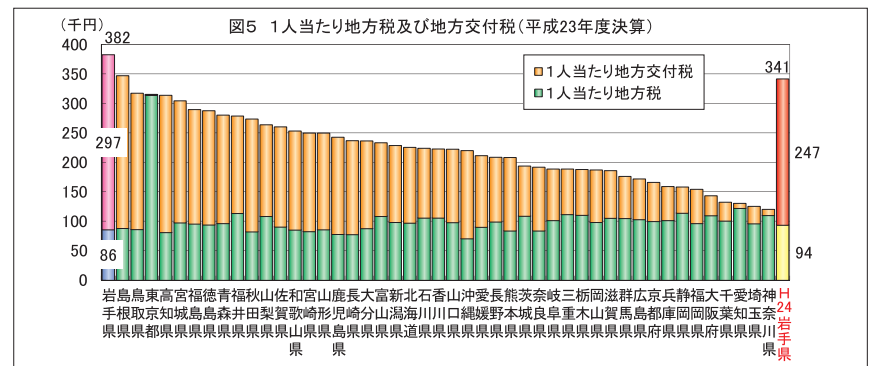
なお、平成24年度は、1人当たり地方交付税が247千円に減少し、合計で341千円となっています（図5）。



以上資料：県出納局「岩手県歳入歳出決算の概要」



※ 図の赤座標軸はH23の各指標の中央値（データの真ん中の値）。  
青印は平成24年度、赤印は平成23年度、黄印は平成22年度の本県の数値。



以上資料：総務省「平成23年度都道府県決算状況調」、「平成22年国勢調査」、「人口推計」  
県総務部「普通会計・決算状況（H20～H24年度）」

## 復旧・復興需要によりプラス成長となった本県経済

### ■ 名目は5年ぶり、実質では4年ぶりのプラス成長

平成23年度（2011年度）の本県経済は、建設業が災害復旧工事などの公共投資や民間の復旧・復興需要の増大に伴い増加したことなどにより、名目では0.8%増と5年ぶり、実質でも2.5%増と4年ぶりのプラス成長となっています。

また、県民所得の分配は、企業所得が増加したことなどにより、0.7%増と2年連続の増加となっています。（表1、図1）。

### ■ 県内総生産の全国シェアは低下傾向

平成23年度（2011年度）の本県の経済規模を示す県内総生産は、名目で4兆1,797億円、実質で4兆4,937億円となっています。平成23年度の名目での全国シェア（国内総生産に占める県内総生産の割合）は、2年ぶりに上昇して0.88%となっています。全国シェアの推移をみると、平成23年度こそ上昇したものの平成14年度（2002年度）以降は低下傾向となっています（図2）。

### ■ 一人当たり県民所得の水準は上昇

平成23年度（2011年度）の県民所得の分配は、前年度から0.7%増加して3兆0,996億円となっています。また、一人当たりの県民所得は1.9%増加して235万9千円となっています（表1）。

全国を100とした場合の、平成23年度の一人当たり県民所得の水準は、前年度と比べ2.8ポイント上昇し、推計対象期間（注）内で最も高い86.9となっています（図3）。

（注）推計対象期間：県民経済計算では、現在、計数の遡及改定を推計に用いる関係資料の入手が可能な平成13年度以降としているため、推計対象期間は平成13年度から23年度となっている。

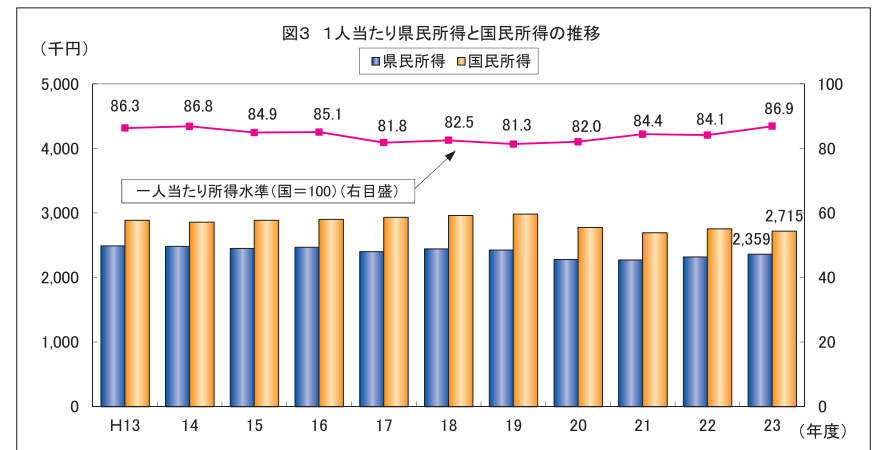
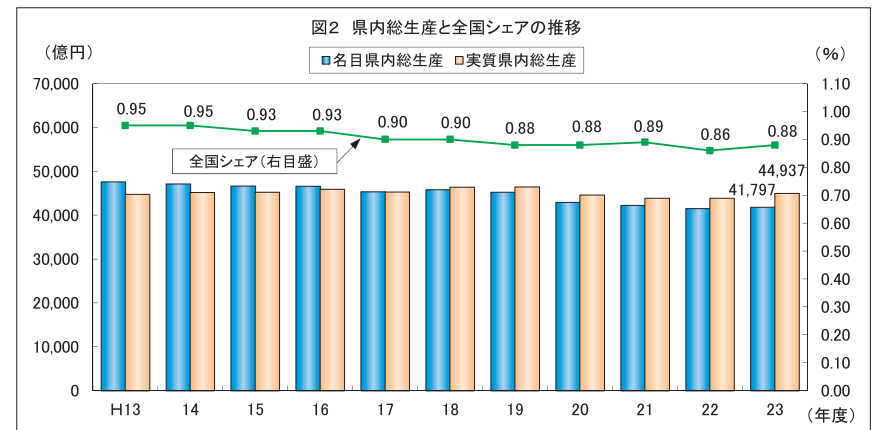
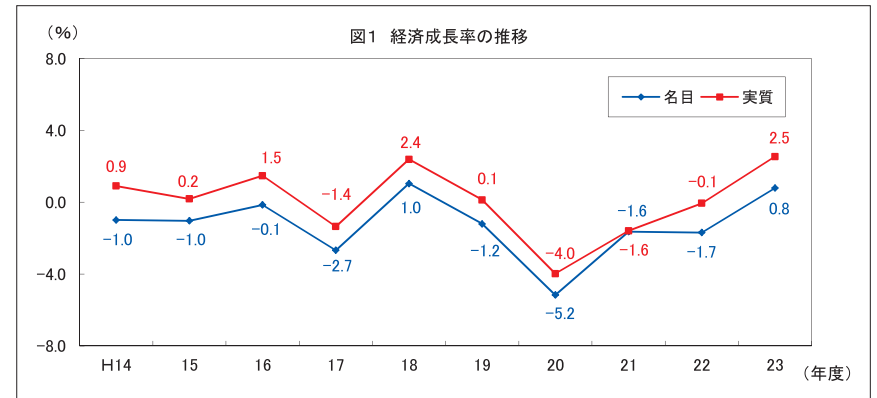


表1 県民経済計算の概要

区分		平成22年度	対前年度増加率	平成23年度	対前年度増加率	
岩手	県内総生産	名目	4兆1,468億円	-1.7%	4兆1,797億円	0.8%
		実質	4兆3,825億円	-0.1	4兆4,937億円	2.5
	県民所得の分配		3兆0,789億円	1.2	3兆0,996億円	0.7
	一人当たり県民所得		231万5千円	2.0	235万9千円	1.9
国	国内総生産	名目	480兆0,980億円	1.3	473兆2,826億円	-1.4
		実質	512兆3,156億円	3.4	513兆7,421億円	0.3
	国民所得の分配		352兆3,103億円	2.3	346兆7,557億円	-1.6
	一人当たり国民所得		275万2千円	2.3	271万5千円	-1.3
一人当たり県民所得水準 (一人当たり国民所得=100)		84.1	-	86.9	-	

※ 実質値は連鎖方式（平成17暦年連鎖価格）による。

資料：県政策地域部「平成23年度岩手県県民経済計算年報」

以上資料：県政策地域部「平成23年度岩手県県民経済計算年報」

## 一人当たり市町村民所得は県南を除く3圏域で増加

### ■ 市町村内純生産は県央・沿岸・県北で増加

平成23年度（2011年度）の市町村内純生産の市町村計は、3兆467億円となり、前年度（3兆225億円）に比べ、0.8%の増加となっています（表1）。

広域振興圏別では、県南を除く3圏域で前年度を上回っており、県央では卸売・小売業、建設業などの増加により1.9%増、県南は製造業の減少により1.2%減、沿岸及び県北では建設業などの増加により、沿岸が0.7%増、県北が5.3%増となっています。

産業別では、第一次産業は、農業、水産業の減少などにより全圏域で前年度を下回っています。第二次産業は、建設業などの増加により県南を除く3圏域で前年度を上回りましたが、製造業の減少により県南で前年度を下回っています。第三次産業は、不動産業、サービス業の減少などにより沿岸では前年度を下回りましたが、卸売・小売業、サービス業の増加などにより、沿岸を除く3圏域で前年度を上回っています（表2）。

### ■ 市町村民所得の分配は県央・県北で増加

平成23年度（2011年度）の市町村民所得の分配の市町村計は、3兆1,100億円となり、前年度（3兆897億円）に比べ、0.7%の増加となっています（表1）。

広域振興圏別では、県央及び県北で企業所得（民間法人企業）などの増加により、県央が2.8%増、県北が2.4%増となりましたが、県南及び沿岸では雇用者報酬（賃金・俸給）などの減少により、県南が0.8%減、沿岸が2.5%減となっています（表3）。

### ■ 一人当たり市町村民所得は県央・沿岸・県北で増加

平成23年度（2011年度）の一人当たり市町村民所得（注）の市町村平均は、236万9千円となり、前年度（232万3千円）に比べ、2.0%の増加となっています（表1）。

広域振興圏別では、県南を除く3圏域で前年度を上回っており、県央が2.7%増、県南が0.3%減、沿岸が3.7%増、県北が3.9%増となっています（図1）。

市町村平均を100とした各圏域の水準は、県央が前年度から0.8ポイント上昇し112.0で全圏域で最も高い水準にあり、次いで県南が前年度から2.2ポイント低下して97.6、沿岸が1.4ポイント上昇して85.9、県北が1.6ポイント上昇して85.9の順となっています（図2）。

（注）一人当たり市町村民所得：雇用者報酬のほか、財産所得、企業の利潤など市町村民や市町村内の企業が得た所得の合計を人口で割ったもの。個人の所得水準を表すものではないことに留意が必要。

表1 市町村民所得推計結果の概要（名目値）

区分	平成22年度		平成23年度		対前年度増加率%
	金額	構成比%	金額	構成比%	
市町村内純生産	3兆0,225億円	100.0	3兆0,467億円	100.0	0.8
第一次産業	1,012億円	3.3	892億円	2.9	-11.8
第二次産業	6,899億円	22.8	7,320億円	24.0	6.1
第三次産業	2兆2,314億円	73.8	2兆2,254億円	73.0	-0.3
市町村民所得の分配	3兆0,897億円	100.0	3兆1,100億円	100.0	0.7
雇用者報酬	2兆0,998億円	68.0	2兆0,464億円	65.8	-2.5
財産所得	988億円	3.2	887億円	2.9	-10.2
企業所得	8,911億円	28.8	9,750億円	31.3	9.4
一人当たり市町村民所得	232万3千円	-	236万9千円	-	2.0

資料：県政策地域部「平成23年度岩手県市町村民所得年報」

表2 広域振興圏別市町村内純生産の主な産業の対前年度増加率（平成23年度）（単位：%）

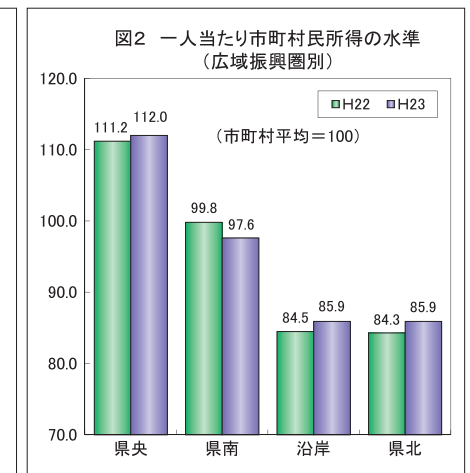
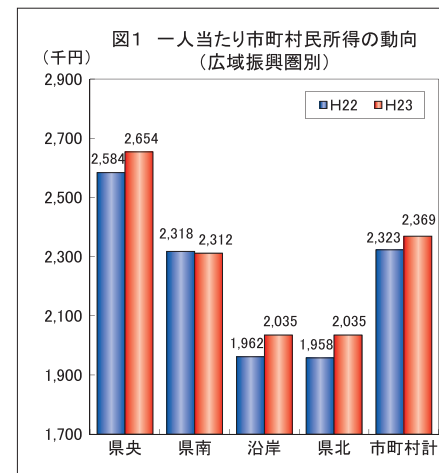
区分	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
第一次産業	-4.9	-4.3	-39.0	-2.6	-11.8
農業	-4.0	-3.4	-3.9	-0.6	-3.0
林業	-34.2	-36.0	-15.2	-19.0	-24.4
水産業	31.7	4.4	-50.8	-11.7	-45.6
第二次産業	7.7	-7.2	38.3	18.8	6.1
製造業	8.0	-17.5	-43.9	2.3	-16.9
建設業	7.1	16.2	164.6	35.9	41.4
第三次産業	1.1	1.8	-10.9	2.4	-0.3
卸売・小売業	4.4	6.9	-14.1	4.1	2.5
不動産業	1.4	1.7	-22.8	-0.1	-2.6
サービス業	2.6	1.2	-15.2	4.8	-0.2
市町村内純生産	1.9	-1.2	0.7	5.3	0.8

※ 網かけの数値は、各広域振興圏の増加率に寄与した度合いの最も大きい産業の増加率。

表3 広域振興圏別市町村民所得の分配の主な項目別対前年度増加率（平成23年度）（単位：%）

区分	県央	県南	沿岸	県北	市町村計
雇用者報酬	-1.2	-2.4	-8.3	-0.3	-2.5
賃金・俸給	-1.7	-2.9	-10.1	-0.8	-3.2
財産所得	-8.2	-9.6	-18.0	-9.3	-10.2
一般政府	-13.0	-12.1	-11.8	-10.7	-12.3
家計	-1.0	-1.5	-6.9	-1.7	-2.1
企業所得	14.4	3.7	12.4	9.3	9.4
民間法人企業	25.6	8.8	67.3	43.8	24.4
公的企業	61.7	-1.9	-25.4	-9.3	7.5
個人企業	-2.5	-1.1	-22.0	-1.8	-5.2
市町村民所得の分配	2.8	-0.8	-2.5	2.4	0.7

※ 網かけの数値は、各広域振興圏の増加率に寄与した度合いの最も大きい項目の増加率。



以上資料：県政策地域部「平成23年度岩手県市町村民所得年報」



## 実収入が5年連続で全国平均を下回る

### ■ 実収入が5年連続で全国平均を下回る

家計調査によると、平成24年（2012年）の盛岡市の勤労者世帯（2人以上、農林漁家を含む）の1か月の実収入（年平均）は、487,586円となっています。

実収入の推移をみると、平成22年（2010年）以降は増加していましたが、平成24年（2012年）は減少に転じています。

なお、全国平均（518,506円）と比べると30,920円低く、全国平均を下回るのは5年連続となっています（図1）。

### ■ 世帯主収入の割合は増加

実収入の内訳をみると、盛岡市の平成24年（2012年）の世帯主の勤め先収入は400,491円と、全国平均（410,634円）を下回っています。また、配偶者の勤め先収入も50,280円と、全国平均（59,717円）を下回っています。

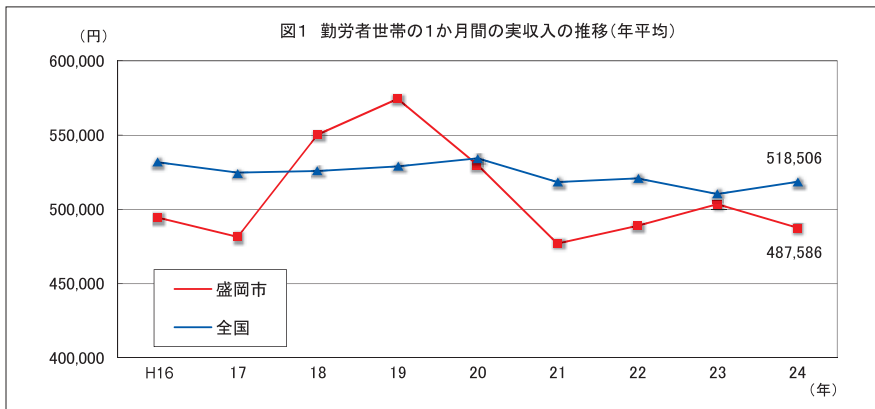
実収入に占める世帯員別の収入割合をみると、世帯主の勤め先収入（盛岡市）の割合は82.1%と、全国平均（79.2%）を2.9ポイント上回っています。また、世帯主の勤め先収入（盛岡市）の割合の推移をみると、平成24年（2012年）は前年比で増加に転じています（図2）。

平成21年（2009年）全国消費実態調査から、本県の勤労者1世帯当たりの実収入（1か月）を世帯主の年齢階層別にみると、「45～49歳」の階層が465,670円と最も多くなっています。内訳をみると、世帯主の勤め先収入が326,492円、世帯主の配偶者の勤め先収入が97,794円、他の世帯員の勤め先収入が6,869円などとなっており、他の階層に比べて世帯主の配偶者の勤め先収入が多くなっています（図3）。

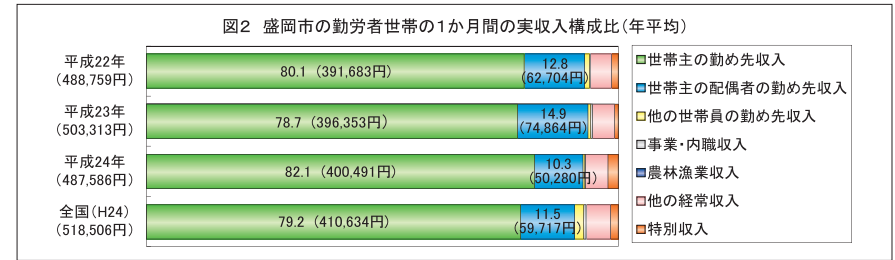
### ■ 貯蓄・負債とも少ない本県の家計

平成21年（2009年）全国消費実態調査によると、本県の勤労者世帯（2人以上）の平均年間収入は6,178千円と、全国平均（7,063千円）と比べ885千円低くなっています（図4）。本県の勤労者世帯の貯蓄現在高は9,710千円と、全国平均（12,172千円）より2,462千円低く、また負債現在高は3,858千円で、全国平均（6,595千円）より2,737千円低くなっています。

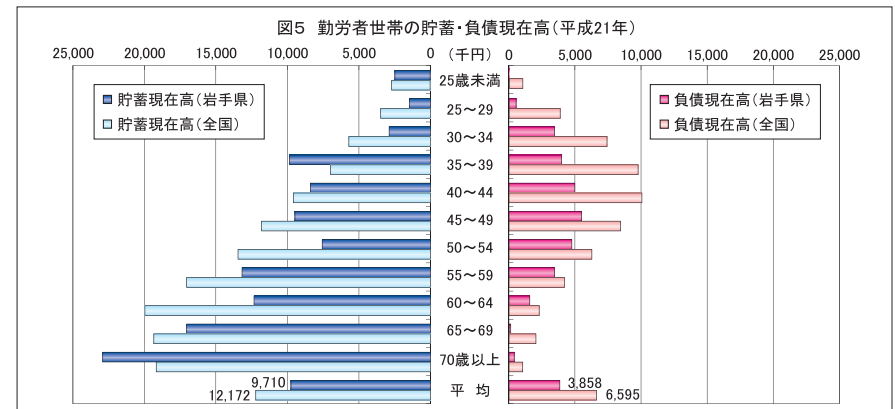
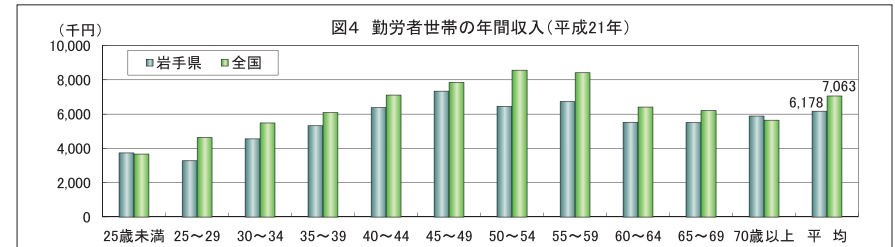
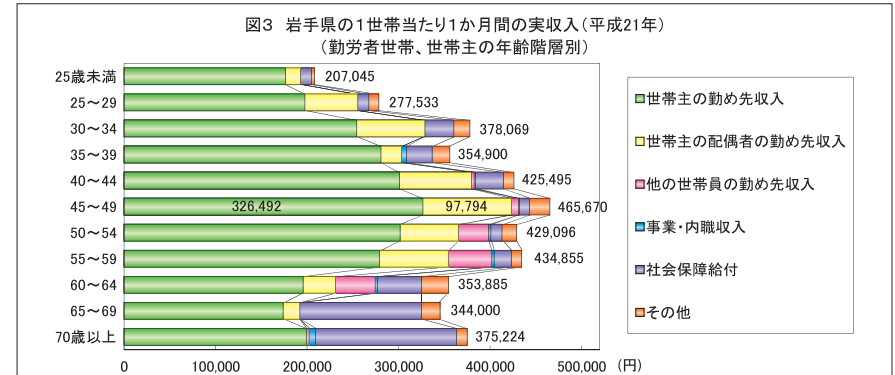
本県の貯蓄現在高を世帯主の年齢階層別にみると、「35～39歳」、「70歳以上」以外の全ての階層で全国平均を下回っています。同様に、本県の負債現在高をみると、全ての階層で全国平均を下回っています（図5）。



資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」



以上資料：総務省統計局「全国消費実態調査」

## 家計消費支出は2年ぶりに増加

### ■ 家計消費支出は2年ぶりに増加

家計調査によると、平成24年（2012年）の盛岡市の勤労者世帯（2人以上、農林漁家を含む）の1か月当たりの消費支出は、303,137円となっています。これは全国平均（313,874円）に比べ10,737円低く、都道府県庁所在市の順位では32位となっています（図1）。

また、消費支出の推移をみると、平成15年（2003年）以降増減を繰り返しており、平成24年は前年比2.1%増と、2年ぶりに増加しています（図2）。

### ■ 自動車等関係費の割合が上昇

盛岡市の勤労者世帯の消費支出に占める食料費の割合（エンゲル係数）は、20%台前半で推移しており、平成24年（2012年）は23.5%となっています。

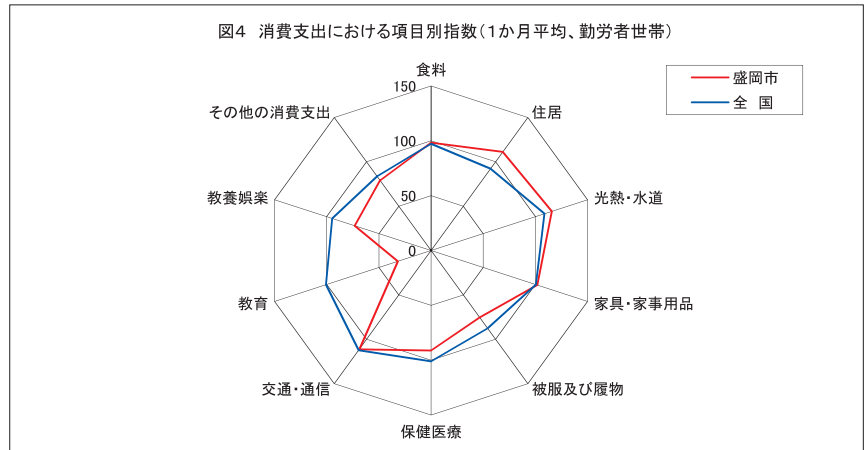
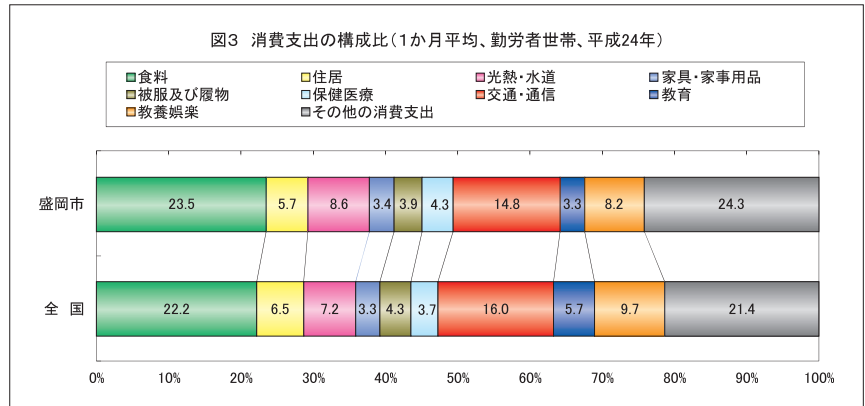
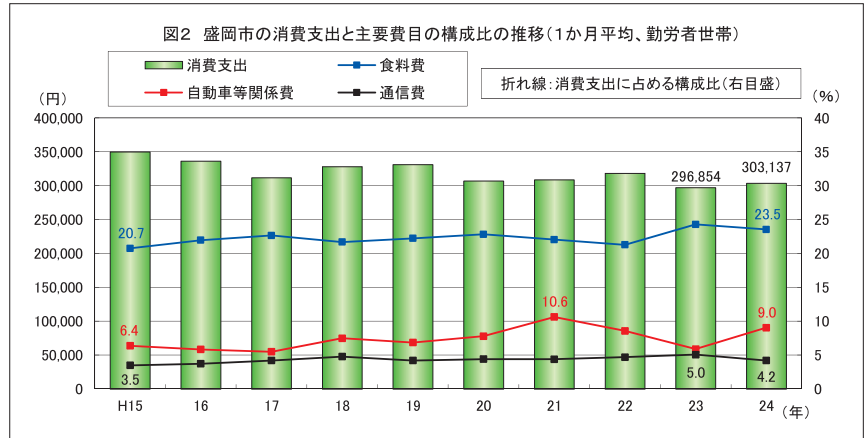
通信費の割合は上昇傾向にありましたが、平成24年は4.2%と、前年比で0.8ポイントの減少となっています。

また、自動車等関係費については、高速道路の無料化の終了等により、平成24年は9.0%に上昇しています（図2）。

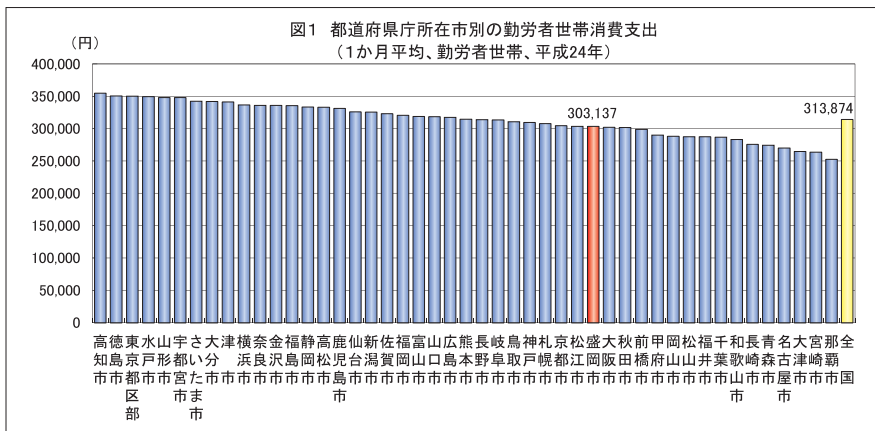
### ■ 支出に占める食料、光熱・水道、保健医療の割合は全国を上回る

平成24年（2012年）の盛岡市の勤労者世帯の消費支出の構成比をみると、食料（23.5%）の割合が最も高く、次いで交通・通信（14.8%）、光熱・水道（8.6%）、教養娯楽（8.2%）の順となっています。全国平均と比較すると、交通・通信、教育、教養娯楽などは全国平均より低い割合となっていますが、食料、光熱・水道、保健医療などは全国より高くなっています（図3）。

項目別指数（平成15年（2003年）の支出額を100として指数化）をみると、平成24年は盛岡市では被服及び履物、教育、教養娯楽などが低下した一方、住居、光熱・水道、交通・通信などが上昇しています。全国平均と比較すると、住居は盛岡市では上昇していますが、全国平均では低下しています。また、光熱・水道、交通・通信などについては、盛岡市、全国平均ともに上昇しています（図4）。



※ 項目別指数は、平成15年の支出額を100として平成24年の値を指数化したもの  
以上資料：総務省統計局「家計調査」



資料：総務省統計局「家計調査」

## 盛岡市の消費者物価は5年ぶりに上昇

### ■ 消費者物価は5年ぶりに上昇

盛岡市の消費者物価指数の推移をみると、昭和49年（1974年）は第1次オイルショックの影響により対前年上昇率が21.7%と大きく上昇しましたが、その後、上昇率は徐々に縮小し物価は安定しています。

最近の動きを、平成22年（2010年）を100とした指数でみると、平成21年（2009年）はガソリン、灯油の値下がりにより対前年上昇率が-1.5%、平成22年（2010年）は高校授業料無償化の影響で対前年上昇率が-1.6%と、2年連続で過去最大の下落率を更新しました。その後は2年連続で横ばいとなりましたが、平成25年（2013年）は灯油、電気代などの値上がりにより、対前年上昇率は0.7%となり、5年ぶりに上昇しています（図1）。

### ■ 費目別では光熱・水道などが上昇、家具・家事用品、教養娯楽などが下落

平成25年（2013年）の盛岡市の費目別の消費者物価を、平成15年（2003年）を100とした指数でみると、上昇幅が大きいのは「光熱・水道」の124.0などとなっています。

一方、下落幅が大きいのは、「家具・家事用品」の81.3をはじめ、平成22年（2010年）に実施された高校授業料無償化の影響を受けた「教育」の82.3、続いて「教養娯楽」の83.4などとなっています（図2）。

### ■ 品目別では「他の光熱」や「電気代」が上昇、「教養娯楽用耐久財」などが下落

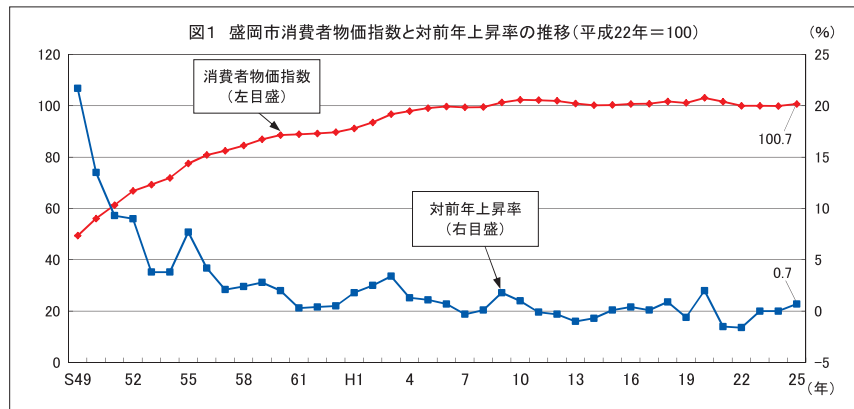
平成25年（2013年）の盛岡市の消費者物価を品目別（中分類別）にみると、前年比で最も上昇したのは「他の光熱（灯油などの、電気・ガス以外の光熱費）」（8.2%増）、続いて「電気代」（5.4%増）、「寝具類」（4.1%増）などとなっています。

一方、下落した品目は「教養娯楽用耐久財」（11.4%減）、「室内装備品」（10.6%減）、「家庭用耐久財」（7.1%減）などとなっています（図3）。

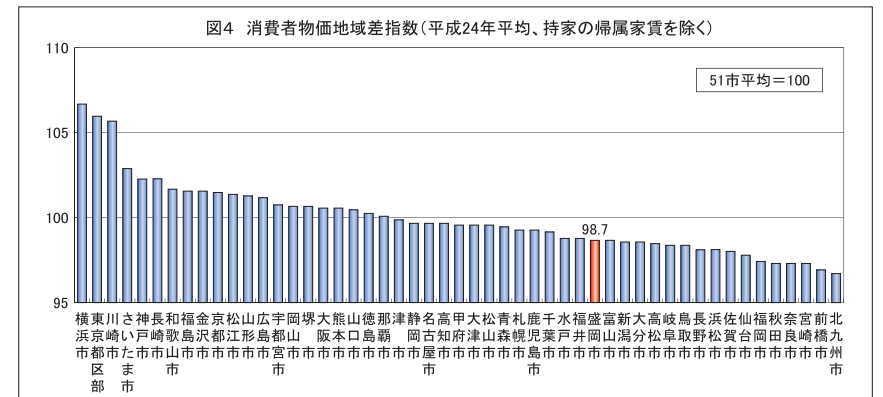
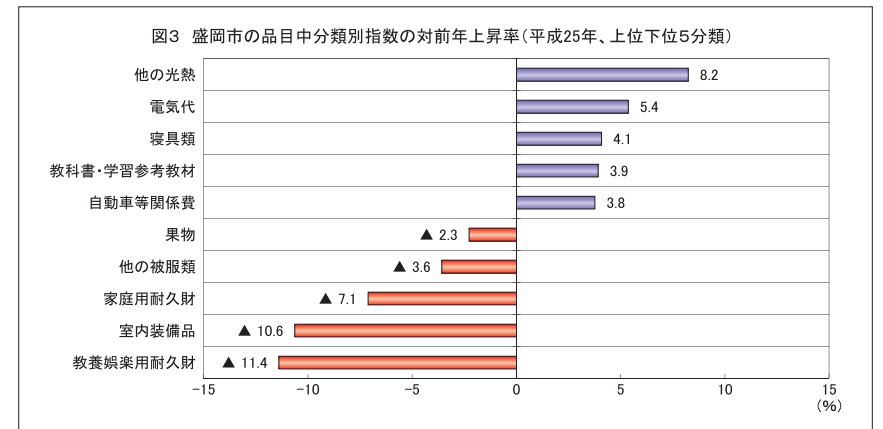
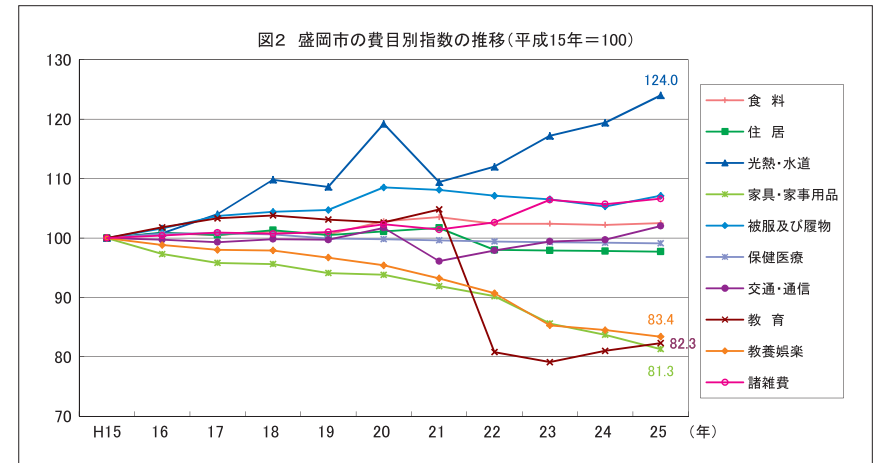
### ■ 盛岡市の物価水準は全国平均を下回る

全国51市（注）平均を100とした消費者物価地域差指数をみると、盛岡市の平成24年（2012年）平均の物価水準は98.7で、51市中35位となっています（図4）。

（注）全国51市：47都道府県庁所在市（東京都は区部）及び川崎市、浜松市、堺市、北九州市の4政令市



資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」



以上資料：総務省統計局「消費者物価指数年報」